



書評：升永英俊『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』日本評論社、2020年（評者：中村良隆）

© 2020.04.01

#政治 #書評 #法律



読者諸兄姉は、一人一票の実現を訴える新聞広告を一度は目にしたことがあるのではないかと思います。

青色発光ダイオード訴訟の原告代理人としても有名な著者は、有志弁護士らとともに、2009年に「一人一票実現国民会議」というNPOを立ち上げ、最高裁判所の裁判官の国民審査のための情報として、判決において、どの裁判官が一人一票に賛成あるいは反対の意見を述べたかの情報を新聞の意見広告で提供するとともに、衆・参全国すべての選挙区で原告を立て、「一票の格差」を争う訴訟を行ってきた。

本書は、『“清き0.6票”は許せない』（現代人文社、2010年）、『一人一票訴訟上告理由書』（日本評論社、2015年）に引き続き、最高裁に提出された上告理由書をもとに、一連の訴訟において2009年から主張している¹⁾「統治論に基づく人口比例選挙」という考えを中心にまとめられたものである。

「統治論に基づく人口比例選挙」とは、憲法56条2項、1条および前文1項第1文から、人口比例選挙（各選挙区に議席を割り当てるときに、人口に比例して行わなければならない）という憲法上の要件が導かれるとするものである。

すなわち、本書によれば「国民は、『両議院の議事』につき、『正当に選挙された国会における代表者を通じて』（同前文第1項第1文冒頭）、『出席議員の過半数（50%超）でこれを決』（同56条2項）するという方法（即ち、多数決）（換言すれば、間接的な多数決の決議方法）で、『主権』を行使する。……一方で、非『人口比例選挙』（即ち、一票の価値の較差のある選挙）では、【全人口の50%が、衆参両院の各院の全議員の50%を選出すること】が保障されない」ので、「【『主権』を有する国民】ではなく、【『主権』を有する国民の代表者に過ぎない国会議員】が、『主権』（即ち、国政のあり方を最終的に決定する権力）を有していることになり得る。」（3～4頁）

そして基準として、「一票の格差が2倍を超えているかどうか」ではなく、「全人口の50%が衆参両院の各院の全議員の50%を選出すること」ができるかどうかという点をメルクマールとして重視するのが特色である（5頁）。このように、従前の訴訟で援用されてきた14条1項や15条1項、44条ただし書（著者の語法では「人権論」）に依拠しておらず、14条1項等に基づく従来の議論を「決め手を欠く、匙加減論」と批判している（1頁）。

こうした著者の主張に対し、工藤達朗教授は「投票価値の平等が、個人の主観的権利（基本権）侵害の問題というよりもむしろ人口比例原則という客観的法原則違反の問題として把握されている……権利侵害から客観法違反へ論点の移行といえる。」と位置づけながらも、①権利侵害をやり過ぎて客観的憲法原理の違反を強調することが、違憲無効判決を導き出す戦略として適切なのか、②これらの憲法規定が人口比例原則の根拠として適切であるか、③原告の論理では、直接民主制こそが「本来の」「真の」民主制で、代表民主制はいわば「次善の策」として採用されたものにすぎないことになり、命令委任が認められなければならないと批判している²⁾。

しかし、14条1項や44条ただし書に頼らずに、56条2項、1条および前文を組み合わせると一人一票原則を導き出したのは、条文相互の関連性の論理的な分析に基づく、非常に独創的かつユニークな見解として高く評価されるべきものである³⁾。アメリカ合衆国における似たような事例として、連邦議会下院選挙における「一票の格差」が問題となったWesberry v. Sanders, 376 U.S. 1(1964)がある。合衆国憲法第14修正の平等保護条項は、州に対する制約であるため、連邦議会下院の場合に直接適用することはできない。そこでブラック判事の執筆した法廷意見は、第1編2節の連邦下院議員が「人民により……選出される」という規定には、起草者意思に基づいて一人一票原則が含まれると判示したのであった⁴⁾。

選挙権は、単なる人権でなく、「国民としての仕事」、公務としての性質があることについては、学会の多数が賛同している（二元説）⁵⁾。このように、選挙にはそもそも、人権としての側面と、立法部を構成するための手続（統治機構）としての側面がある。「投票価値の平等（一票の格差）」と「議員定数不均衡問題」、「一人一票原則」と「人口比例選挙」という異なる言い方も人権と統治の2つの視点を示しているように思われる。

したがって、14条1項がなくとも、56条2項+1条+前文1項から一人一票原則が導けるということを示したのは、様々な条文が連なって立憲主義と民主主義を支えている「憲法の重層的構造」を例証したものといえる。現に、議員及び選挙人資格の平等を定める44条ただし書は「第2章 国民の権利及び義務」ではなく「第3章 国会」の中にあり、14条1項と「統治論」とを結びつけている条文であるといえるのではないか。

このように、オリジナリティーあふれる著者の見解を憲法の重層的構造の一例の発見として評価することができるとすると、「14条等に基づく人権論」が悪者であるかのように示唆するのは言い過ぎであろう⁶⁾。悪いのはこれまでの最高裁の先例とそれに基づく誤った思考のはずである。投票価値の平等が憲法の「基本的な要求⁷⁾」であると口にしなが、違憲・合憲を判断する際には、「以上のような事情を総合すれば……⁸⁾」というマジック・ワードで人口要素と非人口要素を一緒にたにし⁹⁾、いわゆる「合理的期間論¹⁰⁾」によって、基準の問題と救済の問題を故意に混同させている最高裁の判例理論こそ、真の「匙加減論」の名にふさわしいものというべきである。

もう一つ気になる点としては、「全人口の50%が衆参両院の全国会議員の50%を選出」することがゴールであるかのように書かれていることがある（89頁）。一人一票原則は、全人口の50%が衆参両院の全国会議員の50%を選出することの十分条件であるが、必要条件ではない。したがって、これを当座の目標とすることが訴訟戦略として妥当であるとしても、このマクロの目標が達成された後も個人の投票価値の不平等というミクロの問題は依然として残ることになるのではないか。

基準の問題として、著者は、平成24年最高裁大法廷判決（民集66巻10号3368頁）及び平成26年最高裁大法廷判決（民集68巻9号1374頁）によれば、「参院選の1票の投票価値の平等の要請が、衆院選のそれより「後退してよいと解すべき理由は見だし難い」と解され（19頁）、憲法は、【各議院の総議員が選出される選挙の1票の投票価値が、それぞれ、同等であること】を「所期」しているので（21頁）、参院選（平成31年）の3.00倍の人口較差は、衆院選（平成29年）の1.98倍の人口較差より後退しているので、違憲であると主張している（22頁）。

この主張は、平成24年判決によって、参議院の独自性に基づいて都道府県を選挙区の単位としてよいという従来の先例法理が修正されたこと¹¹⁾の論理的帰結であるといえる。もっとも、「衆院選と参院選の1票の投票価値が同等でなければならない」といっても、「どの程度ならば同等といえるのか」という有権者の一票の格差と同じ問題が生じるが、さしあたり、衆議院について選挙区間の人口較差が2倍未満となることを基本とする旨の区割りの基準が国会により定められているのであるから¹²⁾、参議院についても同様に2倍未満にしなければならないということは確実にいえるであろう¹³⁾。

救済について、著者は、一貫して選挙無効判決を求めてきている¹⁴⁾。まず第1に、違憲状態の選挙は憲法98条1項後段の規範により「その効力を有しない」として「合理的期間論」および「事情判決の法理」を否定する（57頁；前著1－6頁、167－170頁）。そして第2に、たとえ「事情判決の法理」を前提としたとしても、選挙無効判決により選挙区選出議員は失職するが、100人の比例代表選出議員は残り、この議員数は参院の定足数83人を超えるので、選挙無効の判決によって、全議員がいなくなり、違憲規定の改正さえできないという不当な結果、社会的混乱は生じないと主張する（58頁）。

私見では、ある選挙区割法が投票価値の平等に反し憲法に違反するかどうかは法規範すなわち基準の問題であって、「合理的期間論」すなわち国会にモラトリアムを与えるという理由で「違憲状態であるが違憲ではない」というのは日本の法律家にしか通用しえない言い訳と思う。しかし、違憲と判断されたものをどのように是正するかという救済の問題については裁判所に相当の裁量があり、遑及的に無効とせず将来的にのみ無効とすることもできるし（59頁）、必ずしもただちに選挙無効・再選挙とせずとも、適当な救済を編み出すことができるのではないかと考えている¹⁵⁾。

しかし現在のように、国会が投票価値の平等を確保しようとする真摯な努力を一向に行おうとはせず、裁判所も「事情判決の法理」・「合理的期間論」に加えて、国会な事後的な努力（較差是正の措置）を「違憲状態」かどうかの判断要素として潜り込ませる（42－45頁）というように二重、三重に大目に見るというのは、万年「違憲状態」の現状を変えることは決してできないであろう¹⁶⁾。選挙無効判決は最善の解決策ではないかもしれない¹⁷⁾、適正な再区割を怠っている国会議員に対する目に見える形での制裁となることは確かであり、著者の言葉を借りれば「核爆発級の破壊力のある」ショック療法であることは間違いない¹⁸⁾。

細かな議論はあるにせよ、一人一票原則の実現のための著者による長年の取り組みは何人も決して軽視できないノブレス・オブリージュ（noblesse oblige）の実践であって、私はそれに対し深く敬服する者の1人であり、本書は、前著とともに、肝心な問題から逃げ、問われていることに答えない¹⁹⁾、最高裁の姿勢に根本的な反省を迫るものといえる。

1. ↑ 『“清き0.6票”は許せない：一票格差訴訟の上告理由を読む』 45－46頁、58－60頁、110頁（2010年、現代人文社）；朝日新聞意見広告 2012年9月8日；朝日新聞意見広告2013年11月12日
 2. ↑ 工藤達朗「衆議院選挙と投票価値の平等」判例時報2383号130頁、132頁（2018年）。ただし、著者は本書5頁において、人口比例選挙は自由委任の原則と矛盾しないと反論している。
 3. ↑ 笹倉秀夫教授の『法解釈講義』4頁（東京大学出版会、2009年）の図式および同頁以下の分析によれば、法解釈の参照事項として、[A]法文自体の意味、[B]条文同士の体系的連関、[C]立法者の意思、[D]立法の歴史的背景、[E]「法律意思」（＝正義・事物の論理・解釈の結果）があり、条文の適用の仕方として、[イ]文字通りの適用（12頁によれば「文理解釈」の語は概念の混同をもたらしてきたとして敢えて避けたとのこと）、[ロ]宣言的解釈、[ハ]拡張解釈、[ニ]縮小解釈、[ホ]反対解釈、[ヘ]もちろん解釈、[ト]類推、[チ]比附、[リ]反制定法的解釈が挙げられている。この分類によれば、14条1項や44条ただし書から一人一票原則が出てくるとするのは一般的に[A]法文自体の意味ということになり（深く掘り下げれば[C]立法者の意思、[D]立法の歴史的背景も関係してくるが）、56条2項＋前文＋1条から一人一票原則を導けるというのは[B]条文同士の体系的連関によるものだ整理できる。
 4. ↑ 「ある選挙区における一票が他の選挙区の一票よりも価値があるなどということは、民主的な政府という我々の根本的な概念に真っ向から反するだけでなく、憲法会議で粘り強く争われ確立された、連邦下院が『人民により』選ばれるという原理を無にすることになる。合衆国憲法の歴史、特に第1編2節の採択に関する経緯をみれば、合衆国憲法の起草者は、全州一（＝大）選挙区であれ小・中選挙区であれ、選挙制度の如何にかかわらず、人口こそが連邦下院の基盤となるべきであると考えていたことが明らかである。」（376 U.S. 1, 8-9）この解釈は、[C]立法者の意思に依拠するものである。
 5. ↑ 芦部信喜・高橋和之『憲法（第7版）』271頁（岩波書店、2019年）；野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅰ（第4版）』510－511頁（有斐閣、2006年）など。
 6. ↑ 升永英俊『一人一票訴訟上告理由書：憲法を規範と捉えた上での判決を求める』35頁（日本評論社、2015年）（以下、「前著」と略す。）
 7. ↑ 最大判昭和58年11月7日民集37巻9号1243頁「選挙区の人口と配分された議員数との比率の平等が最も重要かつ基本的な基準とされる」；最大判平成11年11月10日民集53巻8号1441頁「選挙区割りを決定するに当たっては、議員一人当たりの選挙人数又は人口ができる限り平等に保たれることが、最も重要かつ基本的な基準である」
 8. ↑ 最大判平成25年11月20日67巻8号1503頁「具体的な選挙区を定めるに当たっては、都道府県を細分化した市町村その他の行政区画などを基本的な単位として、地域の面積、人口密度、住民構成、交通事情、地理的状况などの諸要素を考慮しつつ、国政遂行のための民意の的確な反映を実現するとともに、投票価値の平等を確保するという要請との調和を図ることが求められているところである。したがって、このような選挙制度の合憲性は、これらの諸事情を総合的に考慮した上でなお、国会に与えられた裁量権の行使として合理性を有するといえるか否かによって判断される」
 9. ↑ Reynolds v. Sims判決によって確立されたといわれる一人一票原則(one person, one vote rule)の意義は、「人口要素の非人口要素に対する優位」、つまり人口の平等をまず第一に確保しなければならず、行政区画との一致等の非人口要素は人口の平等を害さない限度において、二次的に考慮に入れることができるにすぎないことにある。中村良隆「Reynolds v. Sims (1964)：議会の議席配分と『一人一票原則』」アメリカ法判例百選12－13頁（有斐閣、2012年）山本庸幸裁判官もその反対意見（最大判平成26年11月26日等）において「投票価値の平等は、他に優先する唯一かつ絶対的な基準として、あらゆる国政選挙において真っ先に守られなければならないものとする。これが実現されて初めて、我が国の代表民主制が国民全体から等しく支持される正統なものとなるのである。」と述べている。
 10. ↑ 最大判昭和51年4月14日民集30巻3号228頁「具体的な比率の偏差が選挙権の平等の要求に反する程度となったとしても、これによって直ちに当該議員定数配分規定を憲法違反とすべきものではなく、人口の変動の状態をも合理的期間内における是正が憲法上要求されていると解されるのにそれが行われない場合に始めて憲法違反と断ぜられるべきものと解するのが相当である。」
 11. ↑ 参議院選挙における投票価値の平等について、従前の判例（最大判昭和58年4月27日民集37巻3号345頁）は、「都道府県が歴史的にも政治的、経済的、社会的にも独自の意義と実態を有し一つの政治的まとまりを有する単位としてとらえ得ることに照らし、これを構成する住民の意思を集約的に反映させるという意義ないし機能を加味しようとしたものである」と都道府県を選挙区の単位とすることに合理性があるとし、「投票価値の平等の要求は、人口比例原則を基本とする選挙制度の場合と比較して一定の譲歩、後退を免れない」と述べていた。
- しかし、平成24年判決は、都道府県を「参議院議員の選挙区の単位としなければならないという憲法上の要請はなく、むしろ、都道府県を選挙区の単位として固定する結果、その間の人口較差に起因して投票価値の大きな不平等状態が長期にわたって継続していると認められる状況の下では、上記の仕組み自体を見直すことが必要になるものといわなければならない。」と述べて、参議院の独自性から都道府県を選挙区の単位としてよいという従来の先例法理を修正した。
12. ↑ 衆議院議員選挙区画定審議会設置法3条1項

13. ↑ 著者と同じように、私も2倍説では基準として不十分であり、投票価値は「実現可能な限り」平等にしなければならないと考える。

Karcher v. Daggett, 462 U.S. 725 (1983) 福田博裁判官も、最大判平成10年9月2日民集52巻6号1373頁の追加反対意見において「国会が最高機関であり続けるためには、平等原則を可能な限り貫徹し、選挙区間の較差を一对一に近づけるため、誠実な努力を尽くすべきである。」と述べている。君塚正臣教授は、学説の状況について「選挙権が憲法の基本である民主主義・立憲主義の根幹であるとするれば、その侵害・不平等はおおよそ許されず、本来、一人一票が基本である。これが現在、圧倒的に有力である。」と評価している。判例評論（最大判平27・11・25）判例時報2296号148頁。

14. ↑ 前掲注1) 『“清き0.6票”は許せない』92頁。

15. ↑ この点では、工藤教授による「合理的期間論には疑問があり、違憲状態であれば違憲判決を下すべきだと考えるが、違憲と無効とを切り離れた違憲宣言（違憲確認）判決は、平等や社会権に関する判決手法として有用だ」（前掲注3・135頁）との指摘に賛同する。アメリカでも「合理的期間論」に相当する法理はないが、「事情判決の法理」に相当する「de facto officer doctrine」というものがある。暫定的な救済として、裁判所は①選出された議会の任期および職務を再区割に限定することができるであろうし（Holt v. Richardson, 238 F. Supp. 468 (D. Haw. 1965); Buckley v. Hoff, 234 F. Supp. 191 (D. Vt. 1964)）、②選出された議員が議会で投票する場合に、1人1票でなく選挙区の人口数に応じた票数を与えることができるであろう(Thipgen v. Meyers, 231 F.Supp. 938 (Wash. 1964)；Jurij Toplak, Equal Voting Weight of All: Finally “One Person, One Vote” from Hawaii to Maine?, 81 Temple L. Rev. 123 (2008); 高野克則「（私の視点）一票の格差：議員ごとの持ち票制で解消」朝日新聞2013年5月9日17面）。

しかしこれらの方策も、再選挙と同様、国会が必ず適正な再区割を行うことを担保するものではない。したがって、裁判所が再区割を行うことが終局的な救済方法であると考ええる。三権分立の静態的・硬直的な理解には反するかもしれないが、権力分立の目的は自由を守ることにあるというモンテスキューの真意（『法の精神』第11編第1章－6章（野田良之・稲本洋之助・上原行雄・田中治男・三辺博之・横田地弘（訳）、岩波文庫版（上）287－304頁）参照）に鑑みれば、立法部が選挙権の侵害を長年にわたって放置し、これを改善する意思も能力もない場合には、司法部が再区割を立法部の代わりに行うということ救済も容認されるものと解する。Baker v. Carr (Douglas, J., concurring), 369 U.S. 186, 241 (1962)；中村良隆「一人一票原則の歴史的再検証」（PDFはこちら）比較法学36巻1号17頁（2002年）参照。

16. ↑ 最大判平成16年1月14日民集58巻1号56頁（深澤武久裁判官の反対意見）「投票価値の不平等が、かくも広く長期にわたって改善されない現状は、事情判決を契機として、国会によって較差の解消のための作業が行われるであろうという期待は、百年河清を待つに等しいといえる。」

17. ↑ 中村良隆「（私の視点）選挙区の人口格差：違憲なら裁判所が区割りも」朝日新聞2013年5月25日

18. ↑ 広島高裁平成25年3月25日（篠津順子裁判長）、広島高裁岡山支部平成25年3月26日（片野悟好裁判長）、同平成25年11月28日（同）の3つの高裁判決は、最高裁の判例理論によったとしても、選挙無効が決してありえない選択肢ではないことを例証している。特に、広島高裁岡山支部平成25年11月28日判決は、「仮に本件選挙における47選挙区の全ての選挙が無効になったとしても、平成22年選挙によって選出された議員と本件選挙における比例代表選挙による選出議員は影響を受けず、これらの議員によって、本件定数配分規定を憲法に適合するように改正することを含めた参議院としての活動が可能であることなどを考慮すれば、長期にわたって投票価値の平等という憲法上の要請に著しく反する状態を容認することの弊害に比べ、本件選挙を無効と判断することによる弊害が大きいということとはできない。」と述べ、著者の主張を直截に認めている。

また、最高裁においても山本庸幸裁判官（最大判平成26年11月26日、最大判平成29年9月27日、および平成30年12月19日）ならびに木内道祥裁判官（最大判平成27年11月25日）が一定の格差を超えた選挙区に限定して選挙無効判決を下すべきという反対意見を執筆している。

なお、最大判平成29年9月27日において鬼丸かおる裁判官も、「仮に本件選挙は無効という結論を採っても、本件選挙によって選出された議員だけが議席を失うのであって参議院の機能は失われることがないから公の利益に著しい障害を直ちに生じさせないこと等を考えると、本件選挙を全部無効とする結論も採り得ると考える。」と述べているが、結論としては「本件選挙は違法というべきであるが、司法が直ちに選挙無効の結論を出すのではなく、まず国会自らが平成31年には必ず結論を得る旨を確約した是正の結果について司法が検証するというのが、憲法の予定する立法権と司法権の関係に沿うものと考えられるものである。」として選挙無効判決に踏み切るまでには至っていない。

19. ↑ 前著45頁、52－53頁

#政治 #書評 #法律

District Summary Statistics: Population Only (H000C90057)

District	Total Pop (2010)	Deviation	Total VAP (18 and older)	Non-Hispanic White alone VAP	Non-Hispanic Black VAP	Hispanic Black VAP	Hisp. VAP (other than Hisp. Black)	Other VAP
District 0	0	-696,345	-100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
District 1	696,345	0	0.0%	541,696	100.0%	420,135	77.6%	0.0%
District 2	696,345	0	0.0%	552,670	100.0%	378,348	68.5%	0.0%
District 3	696,345	0	0.0%	550,192	100.0%	416,872	75.8%	0.0%
District 4	696,345	0	0.0%	541,497	100.0%	405,651	74.9%	0.0%
District 5	696,345	0	0.0%	516,427	100.0%	200,472	38.8%	0.0%
District 6	696,345	0	0.0%	561,186	100.0%	463,718	82.6%	0.0%
District 7	696,345	0	0.0%	542,461	100.0%	368,963	68.0%	0.0%
District 8	696,344	-1	0.0%	559,112	100.0%	449,554	80.4%	0.0%
District 9	696,344	-1	0.0%	526,950	100.0%	248,225	47.1%	0.0%
District 10	696,345	0	0.0%	537,733	100.0%	356,284	66.3%	0.0%
District 11	696,345	0	0.0%	574,173	100.0%	477,188	83.1%	0.0%
District 12	696,344	-1	0.0%	548,058	100.0%	452,600	82.6%	0.0%
District 13	696,345	0	0.0%	578,166	100.0%	482,880	83.5%	0.0%
District 14	696,345	0	0.0%	535,709	100.0%	249,340	46.5%	0.0%
District 15	696,345	0	0.0%	528,370	100.0%	362,234	68.6%	0.0%
District 16	696,345	0	0.0%	571,804	100.0%	477,663	83.5%	0.0%
District 17	696,345	0	0.0%	552,467	100.0%	416,852	75.5%	0.0%
District 18	696,344	-1	0.0%	556,783	100.0%	415,708	74.7%	0.0%
District 19	696,345	0	0.0%	568,936	100.0%	438,530	77.1%	0.0%
District 20	696,345	0	0.0%	525,932	100.0%	154,951	29.5%	0.0%
District 21	696,345	0	0.0%	544,654	100.0%	362,911	66.6%	0.0%
District 22	696,345	0	0.0%	579,627	100.0%	402,318	69.4%	0.0%
District 23	696,345	0	0.0%	552,468	100.0%	271,754	49.2%	0.0%
District 24	696,345	0	0.0%	525,767	100.0%	66,481	12.6%	0.0%
District 25	696,344	-1	0.0%	534,871	100.0%	113,512	21.2%	0.0%
District 26	696,345	0	0.0%	541,358	100.0%	109,180	20.2%	0.0%
District 27	696,345	0	0.0%	550,152	100.0%	96,113	17.5%	0.0%

選挙区要約統計：人口のみ (H000C9057)

選挙区	総人口 (2010)	偏差	総投票年齢人口 (18 才以上) VAP = voting age population	非ヒスパニック系 白人のみの投票 年齢人口	非ヒスパニック系 黒人のみの投票 年齢人口	ヒスパニック系 黒人のみの投票 年齢人口	ヒスパニック系 (ヒスパニック系 黒人 以外の) 投票年齢人 口	その他
0 選挙区	0	-696,345	-100%					
第 1 選挙区	696,345	0	0%					
第 2 選挙区	696,345	0	0%					
第 3 選挙区	696,345	0	0%					
第 4 選挙区	696,345	0	0%					
第 5 選挙区	696,345	0	0%					
第 6 選挙区	696,345	0	0%					
第 7 選挙区	696,345	0	0%					
第 8 選挙区	696,344	-1	0%					
第 9 選挙区	696,344	-1	0%					
第 10 選挙区	696,345	0	0%					
第 11 選挙区	696,345	0	0%					
第 12 選挙区	696,344	-1	0%					
第 13 選挙区	696,345	0	0%					
第 14 選挙区	696,345	0	0%					
第 15 選挙区	696,345	0	0%					
第 16 選挙区	696,345	0	0%					
第 17 選挙区	696,345	0	0%					
第 18 選挙区	696,344	-1	0%					
第 19 選挙区	696,345	0	0%					
第 20 選挙区	696,345	0	0%					
第 21 選挙区	696,345	0	0%					
第 22 選挙区	696,345	0	0%					
第 23 選挙区	696,345	0	0%					
第 24 選挙区	696,345	0	0%					
第 25 選挙区	696,344	-1	0%					
第 26 選挙区	696,345	0	0%					
第 27 選挙区	696,345	0	0%					

2022年フランス大統領選挙

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

2022年フランス大統領選挙（2022ねんフランスだいとうりょうせんきょ、フランス語: Élection présidentielle française de 2022）は、フランス第五共和政における大統領選挙（第12期）である。

概説

2022年5月16日に任期満了するエマニュエル・マクロン大統領の後継大統領を選ぶ選挙である。4月10日の第1回目投票で過半数を得た候補者がいなかったため、4月24日の決選投票で当選者が決定された。

選挙データ

大統領

- 選挙前: エマニュエル・マクロン（共和国前進党首）
- 選挙後: エマニュエル・マクロン（共和国前進党首）

立候補締切日

- 2022年3月4日
- 30県以上から最低500名の公職者（市長、議員など）の推薦署名を得て、憲法評議会に提出する。

公示日

- 第1回投票: 2022年3月28日
- 第2回投票: 2022年4月11日

投票日

- 第1回投票: 2022年4月10日
- 第2回投票: 2022年4月24日

第1回投票は現職大統領の任期満了日の20日から35日前までに実施する^[注 1]。

第2回投票は第1回投票日から14日目に実施する。

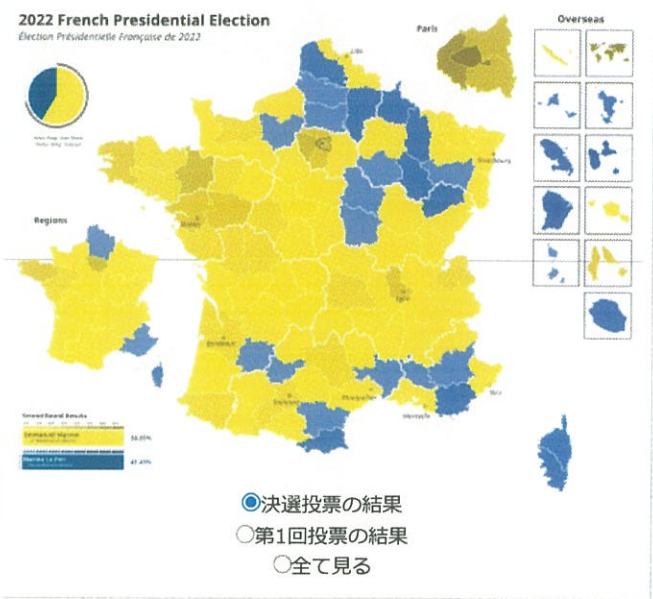
次の自治体は前日の土曜日に投票を実施する。

- フランス領ポリネシア
 - グアドループ
 - フランス領ギアナ
 - マルティニーク島
- サン・バルテルミー島
 - セント・マーチン島
 - サン＝ピエール島
 - ミクロン島

2022年フランス大統領選挙 Élection présidentielle française de 2022

		
2017年 ←	2022年4月10日（第1回） 2022年4月24日（第2回）	→ 2027年

投票率	73.69%（第1回）71.99%（第2回）	
候補者	 エマニュエル・マクロン	 マリヌ・ル・ペン
政党	共和国前進	国民連合
得票数	18,779,641	13,297,760
得票率	58.54%	41.46%



選挙前大統領 エマニュエル・マクロン 共和国前進	選出大統領 エマニュエル・マクロン 共和国前進
--------------------------------	-------------------------------



2024年イギリス総選挙

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

2024年イギリス総選挙（2024ねんイギリスそうせんきょ、英語: 2024 United Kingdom general election）は、2024年7月4日にイギリスで行われた議会（庶民院）議員の総選挙である^{[2][3][4][5][6]}。

概要

この総選挙は、イギリスで初めて物理的な有権者の身分証明書が投票の法的要件となる総選挙となる^{[注 2][7][8][9][10][11]}。また、チャールズ3世の在位下で行われる最初の総選挙かつ、第二次世界大戦中であった1945年総選挙以来にして、戦後初となる7月施行の総選挙でもある^[注 3]。

2011年議会任期固定法に基づいて2024年5月2日に行われる予定であった^[注 4]。しかし、2019年の総選挙において、保守党が「国が断固たる行動を必要としていたにもかかわらず国政がマヒ状態に陥った」として議会任期固定法の廃止を公約のひとつに掲げ、労働党に80議席差をつけ勝利^[13]。

2020年にジョンソン政権は固定法の廃止に関する法案を発表し、2022年議会解散・召集法として可決、施行された^[14]。これにより、固定法制定前と同様に首相の助言で議院を解散できるようになった。なお、同法第4条では「早期解散がなければ、総選挙後に最初の議会が開かれてから5年後に、議会は自動的に解散される」と規定されている。

選挙管理委員会は、下院議員の任期は5年のため、2019年選出の議会は遅くとも2024年12月17日までに解散され、次の総選挙が2025年1月28日までに実施されねばならないとした^{[15][16][17]}。

そのため、秋の総選挙になるかと広く思われていたところ、2023年12月18日にスナク首相は記者団の取材に対して次の総選挙は2025年1月ではなく2024年に行われるだろうと述べ^[3]、1月4日には総選挙の時期が2024年後半になる可能性があるとした^[18]。2024年5月22日、多くの憶測が飛び交う中で^{[19][20][21]}スナク首相は総選挙を7月4日に行うと発表^{[22][6][4]}、解散総選挙を発表^[17]。予想外に早い総選挙に踏み切ったことは、保守党内を含めて大勢を驚かせた^[17]。同じ5月22日に発表されたインフレ指標が過去3年近くで最も低かったことや、市場予想よりも力強く景気後退（リセッション）を脱却したことを背景にした決断だったのではないかとの見方がある^[17]。約1週間後の5月30日に下院が解散され選挙戦が始まったものの^[23]、解散発表直後、保守党関係者らが総選挙の時期をめぐる賭博に金銭を賭けていたことが相次いで発覚し、保守党の支持率は回復することはなかった^[17]。

2024年イギリス総選挙

2024 United Kingdom general election



2019年 ←

2024年7月4日

→ 2029年までに

内閣	スナク内閣
解散日	2024年5月30日
公示日	2024年5月30日
改選数	650
選挙制度	単純小選挙区制
有権者	選挙制度を参照
有権者数	48,208,507



選挙後の党派別勢力図

投票率

59.9% (▼ 7.4 pp)^[1]

第1党

第2党

第3党



キア・スターマー



リシ・スナク



エド・デイヴィー

党首	キア・スターマー	リシ・スナク	エド・デイヴィー
政党	労働党	保守党	自由民主党
党首就任	2020年4月4日	2022年10月24日	2020年8月27日
党首選挙区	ホルボーン及びセント・パンクラス	リッチモンド及びノーサートン	キングストン及びサービトン
前回選挙	202 32.1%	365 43.6%	11 11.6%
選挙前議席	200	372	8
獲得議席	411	121	72
議席増減	▲211	▼251	▲64
得票数	9,708,716	6,828,925	3,519,143
得票率	33.7%	23.7%	12.22%
得票率増減	▲1.7%	▼19.9%	▲0.6%

第4党

第5党

第6党

米大統領選、投票率65%で戦後2位の高さ 定説崩れる

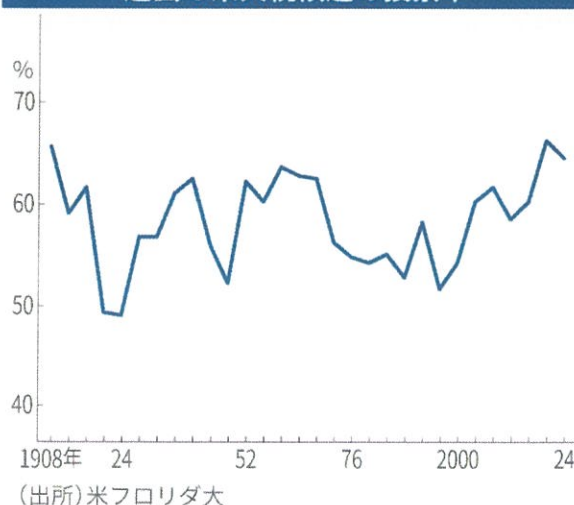
2024/11/8 6:07 (2024/11/8 14:01更新) | 日本経済新聞 電子版



トランプ氏が若年層を切り崩し、勝利につなげた＝ロイター

【ワシントン＝坂口幸裕】5日投開票の米大統領選の投票率が64.52%で、120年ぶりの高さだった2020年に迫る戦後2番目だったことがわかった。1900年以降で5番目の高水準だった。共和党のトランプ前大統領が当選確実となり、高い投票率が民主党に有利に働くとの定説を崩した。

過去の米大統領選の投票率



米フロリダ大が7日までに試算した。トランプ氏が敗れた2020年は66.4%で、1900年の73.7%に次ぐ投票率を記録した。今回の投票率は4年前に迫る高さとなり、米有権者の関心の高さを示し

た。

1960年以降で投票率が高かった大統領選を分析すると、上位5回のうち4回で民主候補が当選した。20年はバイデン氏、次いで高かった60年は63.8%でケネディ氏、3番目の64年は62.8%でジョンソン氏、5番目の2008年は61.6%でオバマ氏が制した。4番目だった1968年は62.5%で共和のニクソン氏が初当選した。

民主は人工妊娠中絶の権利保護や気候変動対策を重視する若年層も地盤と位置づけてきたが、今回の選挙戦でトランプ氏に流れた。

米AP通信の投票調査によると、20年は有権者の36%が18～44歳で、バイデン氏支持は57%、トランプ氏は40%だった。一方、今回は40%が18～44歳で、そのうち民主のハリス副大統領に投票したのは4年前のバイデン氏より5ポイント減の52%、トランプ氏は7ポイント増の47%だった。

有権者の60%を占めた45歳以上は4年前とほぼ横ばいで、51%がトランプ氏に、47%がハリス氏に投票した。トランプ氏が若年層を切り崩し、勝利につなげた構図が浮かび上がる。

1990年代半ば以降に生まれた「Z世代」や1981～96年ごろに生まれた「ミレニアル世代」による政治参加が高い投票率につながり、民主にとって有利になるとの前例が通用しなくなっている現状がうかがえる。

AP通信の調査で米国が直面する最も重要な課題を聞いたところ、トップは「経済・雇用」の39%で、「移民」（20%）、「中絶（規制）」（11%）が続いた。東部ペンシルベニアや南部ジョージアなどの激戦州でも順序は同じだった。

トランプ氏は選挙戦を通じてバイデン政権のもとでの歴史的な物価高や不法移民の急増による治安悪化に照準を合わせて批判した。若年層の間でインフレが生活に打撃になっているとの声は根強く、現職の副大統領であるハリス氏への不満につながった可能性がある。

トランプ氏が獲得した総得票数は日本時間8日午前5時30分時点で7279万票とハリス氏を465万票上回っている。米メディアによると、全開票が終わった後でもトランプ氏が上回る見通しだ。共和候補が総得票数で民主候補を上回れば、2004年のブッシュ元大統領（第43代）以来となる。

トランプ氏は勝利した16年選挙で、得票数では民主党のヒラリー・クリントン元国務長官を下回った。米大統領選は各州と首都ワシントンに割り当てた計538人の選挙人のうち、過半数の270人を獲得した候補が当選する。得票数で負けても選挙人の数を上回れば当選できる。

米保守系団体フリーダム・ワークスのアダム・ブランドン前理事長はZ世代を含む若年層について、政策面では気候変動や中絶を巡る問題でリベラル志向が強い一方、経済では債務拡大や政府

介入を嫌う保守に近いと分析する。

米シカゴ大のアンソニー・ファウラー教授（政治学）は「トランプ氏への票のシフトが地域や人種・性別などを問わず、均一だった。とりわけ女性、非白人の票が流れたのは注目に値する」と話す。民主党が支持を取り戻すには左派色でなく「より穏健な政策を掲げる必要がある」と提起する。

【関連記事】

- ・ [低所得・若年層ほどトランプ氏 不公平感が圧勝の原動力](#)
- ・ [トランプ氏、ラストベルト3州全勝 奪還で8年前を再現](#)
- ・ [ハリス氏大敗の裏に「消去法でトランプ氏」 経済失政響く](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

2022年大韓民国大統領選挙

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

2022年大韓民国大統領選挙（2022ねんだいかんみんこくだいとうりょうせんきょ、朝: 대한민국 제20대 대통령 선거、大韓民國 第20代 大統領 選挙）は、第20代大韓民国大統領を選出するため、2022年3月9日に執行された韓国における国政選挙である。

概説

文在寅大統領の任期が満了することに伴い実施された選挙である。任期は1期5年で、当選者の任期は同年5月10日から5年間。選挙法の改正により投票年齢が18歳以上に引き下げられて初めての大統領選となる。

新型コロナウイルスのオミクロン株の感染状況が選挙結果に影響するとの観測も出ている^[1]。

また、大統領選の当日に、5つの欠員選挙区（ソウルの鐘路選挙区、瑞草甲選挙区、大邱の中区・南区選挙区、京畿道の安城選挙区、忠清北道の清州上党選挙区）で国会議員の補欠選挙も併せて行われた^[2]。

選挙日程

- 2月13日～2月14日：候補者登録申請（9時～18時）
- 2月23日～2月28日：在外投票所投票（8時～17時）
- 3月1日～3月4日：船上投票
- 3月4日～3月5日：事前投票所投票（6時～18時）
- 3月9日：本投票（6時～18時、新型コロナ陽性者・隔離対象者は18時～19時30分）、開票

第20代大韓民国大統領選挙 대한민국 제20대 대통령 선거



2017 ← 2022年3月9日 → 2027

世論調査

投票率

77.1% (▼0.1)

(登録有権者数：44,197,692)



候補者

尹錫悦 

李在明

政党

国民の力

共に民主党

得票数

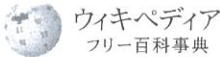
16,394,815

16,147,738

得票率

48.56%

47.83%



第50回衆議院議員総選挙

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

第50回衆議院議員総選挙（だい50かいしゅうぎいんぎんそうせんきょ）は、2024年（令和6年）10月27日^[1]に日本で行われた国会（衆議院）議員の総選挙である^[2]。

概要

2022年に成立した改正公職選挙法に基づき、小選挙区の区割りに変更された^[3]。

2024年9月30日、第28代自由民主党総裁の石破茂は「(翌10月1日に召集される第214回国会で自身が内閣総理大臣に指名された場合には)10月9日に衆議院を解散し、15日公示、27日投開票の日程で衆議院議員総選挙を行う」と表明した^[4]。解散から投開票までは18日間で、前回（2021年）の17日間に次いで戦後2番目の短期決戦となった^[5]。

10月9日、第1次石破内閣は臨時閣議で衆議院解散を決定^[6]。午後4時4分、衆議院本会議で額賀福志郎議長が日本国憲法第7条により衆議院を解散する旨の解散詔書を読み上げ、解散された^[7]。首相就任から8日後の解散は戦後最短^[8]。本会議に先立ち、立憲民主党など野党4党が内閣不信任決議案を提出したが、解散が優先され、審議・採決が実施されることはなかった^[9]。

2024年1月1日に発生した能登半島地震・同年9月に発生した奥能登豪雨の被災地である石川県輪島市・珠洲市では投票時間を短縮し、珠洲市では投票所の数も前回より削減した^[10]。

投票所は全国4万5429カ所で、人手不足などにより、最多だった2000年の第42回衆議院議員総選挙に比べ15%減少した^[11]。

投票立会人の負担軽減などを理由に、全国の約4割の投票所が法定の投票終了時間（午後8時）を繰り上げた^[12]。これについては、XなどをはじめとするSNS上において反発の声が非常に多くなったほか、河村和徳をはじめとする多くの専門家からも投票時間の繰り上げに反発する声が上がっている^[13]。

選挙データ

内閣

- 選挙時：第1次石破内閣（第102代）
 - 内閣総理大臣：石破茂（第28代自由民主党総裁）
 - 与党：自由民主党、公明党（自公連立政権）
- 選挙後：第2次石破内閣（第103代）
 - 内閣総理大臣：石破茂（第28代自由民主党総裁）
 - 与党：自由民主党、公明党（自公連立政権）

解散日

- 2024年（令和6年）10月9日

解散名・選挙名

- 日本創生解散**
内閣総理大臣・自由民主党総裁の石破茂が解散後の記者会見で命名^[14]。

自民党以外の各国政政党は、以下のような呼称を唱えた。

- 裏金隠し解散、臭いものにフタ解散 - 立憲民主党代表の野田佳彦による命名^[15]^[16]^[17]。
- 論戦を回避した党利党略解散 - 日本共産党委員長の前田智子による命名^[16]。
- 裏金使い解散 - 国民民主党代表の玉木雄一郎による命名^[16]。
- 猫の目解散、くるくるくるくとリーダーである総理総裁の言うことが変わるという解散 - 日本維新の会代表の馬場伸幸による命名^[16]。
- 徹底した政治改革解散 - 公明党幹事長の西田実仁による命名^[16]。
- うそつき内閣によるトンズラ解散 - 社会民主党党首の福島瑞穂による命名^[18]。
- 大義がないご都合解散 - 参政党代表の神谷宗幣による命名^[18]。

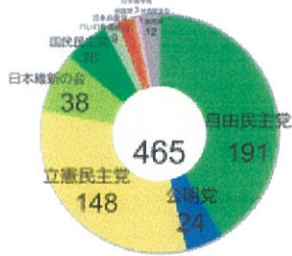
公示日

- 2024年（令和6年）10月15日^[19]

● 第50回衆議院議員総選挙

内閣	第1次石破内閣
解散日	2024年（令和6年）10月9日
解散名	日本創生解散
公示日	2024年（令和6年）10月15日
投票日	2024年（令和6年）10月27日
選挙制度	小選挙区比例代表並立制
改選数	465（←） 小選挙区 289（←） 比例代表 176（←）

議席内訳



選挙後の党派別議席数

有権者	満18歳以上の日本国民
有権者数	1億388万749人
投票率	53.85%（▼2.08%）

各党別勢力	各党別勢力		
	第1党	第2党	第3党
党順	第1党	第2党	第3党
画像			
党色			
党名	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会
党首	石破茂	野田佳彦	馬場伸幸
就任日	2024年10月1日	2024年9月23日	2022年8月27日
前回選挙	261	96	41
公示前勢力	258	98	44
獲得議席	191	148	38
増減	▼67	▲50	▼6
得票数（小）	2086万7762票	1574万860票	604万8103票
得票率（小）	38.46%	29.01%	11.15%
増減（小）	▼9.62%	▼0.95%	▲2.79%
得票数（比）	1458万2690票	1156万4221票	510万5127票
得票率（比）	26.73%	21.20%	9.36%
増減（比）	▼7.93%	▲1.2%	▼4.65%
党順	第4党	第5党	第6党
画像			
党色			
党名	国民民主党	公明党	れいわ新選組
党首	玉木雄一郎	石井啓一	山本太郎
就任日	2020年9月11日	2024年9月28日	2019年4月1日
前回選挙	11	32	3
公示前勢力	7	32	3
獲得議席	28	24	9
増減	▲21	▼8	▲6
得票数（小）	234万9583票	73万401票	42万5445票
得票率（小）	4.33%	1.35%	0.78%

投票日

- 2024年（令和6年）10月27日

選挙啓発

- 総務省は、ポスター、リーフレット、インターネット広告、新聞広告、TVCMのほか、特設ホームページで投票方法、候補者・政党情報等の情報提供等を行う。
 - イメージキャラクター：大沢たかお・高橋ひかる^[20]
 - キャッチコピー：日本の、あしたを想う。その気持ちを、一票に。
- 各都道府県の選挙管理委員会は、独自に地元出身のタレントや地元スポーツチームの関係者等を中心にイメージキャラクターに起用し、ポスター・CMなどを製作^{[21][22][23][24][25]}。
 - 群馬県選挙管理委員会は、啓発物品のデザインが間に合わないと判断、前年春の統一地方選挙で使用した、地元出身者を起用したデザインを流用し、選挙種別や日程を直して使いまわした^[26]。

改選数

- 465
 - 小選挙区：289
 - 比例代表：176

選挙制度

- 小選挙区比例代表並立制
 - 小選挙区制
 - 比例代表制
 - 地域ブロック：11
 - 北海道ブロック：8
 - 東北ブロック：12（▼1）
 - 北関東ブロック：19
 - 南関東ブロック：23（▲1）
 - 東京ブロック：19（▲2）
 - 北陸信越ブロック：10（▼1）
 - 東海ブロック：21
 - 近畿ブロック：28
 - 中国ブロック：10（▼1）
 - 四国ブロック：6
 - 九州ブロック：20

同日執行の選挙等

国民投票

- 最高裁判所裁判官国民審査

国政補欠選挙

- 参議院岩手県選挙区補欠選挙

首長選挙

- 岡山県知事選挙
- 富山県知事選挙
- 北海道釧路市長選挙
- 青森県田舎館村長選挙
- 宮城県白石市長選挙
- 山形県飯豊町長選挙
- 神奈川県箱根町長選挙
- 茨城県つくば市長選挙
- 長野県千曲市長選挙
- 石川県七尾市長選挙
- 大阪府阪南市長選挙
- 滋賀県湖南市長選挙
- 奈良県葛城市長選挙
- 山口県光市長選挙
- 山口県周防大島町長選挙
- 愛媛県愛南町長選挙
- 愛媛県東温市長選挙

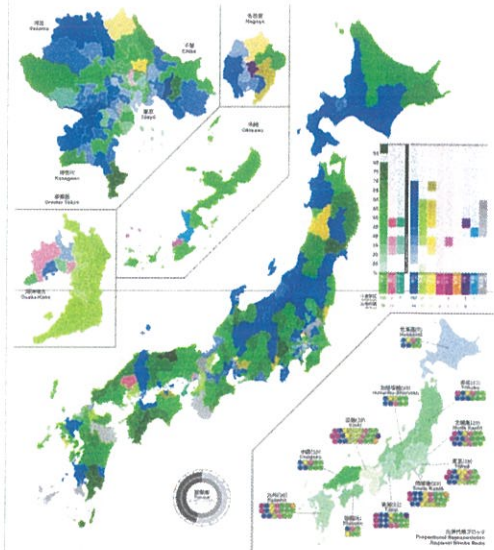
増減（小）	▲2.16%	▼0.17%	▲0.35%
得票数（比）	617万2434票	596万4415票	380万5060票
得票率（比）	11.32%	10.93%	6.98%
増減（比）	▲6.81%	▼1.45%	▲3.12%
党順	第7党	第8党	第9党
画像			

党色			
党名	日本共産党	参政党	日本保守党
党首	田村智子	神谷宗幣	百田尚樹
就任日	2024年1月18日	2023年8月30日	2023年10月17日
前回選挙	10	新党	新党
公示前勢力	10	1	0
獲得議席	8	3	3
増減	▼2	▲2	▲3
得票数（小）	369万5806票	135万7189票	15万5837票
得票率（小）	6.81%	2.50%	0.29%
増減（小）	▲2.22%	新	新
得票数（比）	336万2966票	187万347票	114万5622票
得票率（比）	6.16%	3.43%	2.10%
増減（比）	▼1.09%	新	新
党順	第10党		



党色	
党名	社会民主党
党首	福島瑞穂
就任日	2020年2月23日
前回選挙	1
公示前勢力	1
獲得議席	1
増減	—
得票数（小）	28万3287票
得票率（小）	0.52%
増減（小）	▼0.03%
得票数（比）	93万4598票
得票率（比）	1.71%
増減（比）	▼0.06%

選挙啓発	
キャッチコピー	日本の、あしたを想う。その気持ちを、一票に。
イメージキャラクター	大沢たかお・高橋ひかる
選挙状況	



各選挙区における党派別獲得議席及び得票率

与党(自公連立政権)

☐ 自由民主党 ☐ 公明党 ☐ 与党系無所属

野党・その他

☐ 立憲民主党 ☐ 日本維新の会 ☐ 国民民主党

☐ れいわ新選組 ☐ 日本共産党 ☐ 参政党

☐ 日本保守党 ☐ 社会民主党

☐ 無所属

< 2021年

最長2028年 >

衆議院議員総選挙

地方議会議員選挙

- [北海道豊浦町議会議員選挙](#)

■ [青森県田舎館村議会議員補欠選挙](#)

■ [岩手県宮古市議会議員補欠選挙](#)

■ [茨城県つくば市議会議員選挙](#)

■ [千葉県袖ヶ浦市議会議員選挙](#)

■ [山梨県南部町議会議員選挙](#)
- [山梨県笛吹市議会議員選挙](#)

■ [長野県東御市議会議員選挙](#)

■ [新潟県阿賀野市議会議員選挙](#)

■ [富山県議会議員補欠選挙](#)

■ [大阪府議会議員補欠選挙](#)
- [大阪府大阪市議会議員補欠選挙](#)

■ [大阪府堺市議会議員補欠選挙](#)

■ [滋賀県湖南市議会議員補欠選挙](#)

■ [滋賀県甲賀市議会議員補欠選挙](#)

■ [愛媛県東温市議会議員選挙](#)
- [山口県光市議会議員選挙](#)

■ [山口県周防大島町議会議員選挙](#)

■ [福岡県宗像市議会議員選挙](#)

■ [宮崎県都城市議会議員補欠選挙](#)

■ [鹿児島県薩摩川内市議会議員選挙](#)

以下の選挙は投開票が予定されていたが、無投票で実施されなかった。

- [北海道豊浦町長選挙](#)

■ [長野県天龍村長選挙](#)

■ [岐阜県揖斐川町長選挙](#)

■ [高知県芸西村長選挙](#)
- [福島県葛尾村長選挙](#)

■ [新潟県三条市長選挙](#)

■ [滋賀県甲賀市長選挙](#)

■ [宮崎県都城市長選挙](#)
- [山梨県笛吹市長選挙](#)

■ [富山県氷見市長選挙](#)

■ [山口県宇部市長選挙](#)

■ [鹿児島県薩摩川内市長選挙](#)
- [長野県高山村長選挙](#)
- [北海道議会議員補欠選挙](#)

■ [神奈川県箱根町議会議員補欠選挙](#)

■ [三重県菟野町議会議員選挙](#)

選挙活動

小選挙区：1113人、比例代表単独：231人の1344人が立候補した。小選挙区比例代表並立制の導入以降、最少の候補者数だった前回総選挙の1051人から293人増加^[27]。

女性候補者は314人で、総選挙では最多だった2009年の229人を上回り、過去最多を更新。全候補者に占める女性の割合は23.36%で過去最高。政党別では共産が88人で最多。自民が55人、立民が53人と続いた^{[28][29]}。

- 『ABEMA Prime総選挙SP〜保守とリベラルは時を進められるのか〜』^[152]

ニコニコ生放送

- 『【衆院選2024】開票特番 〜選挙結果から政局を予想 大連立はあるか〜』^[153]

主な争点

政策

- 物価高対応や経済政策^{[154][155]}
- 超高齢社会時代の社会保障制度の改革・現役世代の負担軽減の賛否^{[156][157][158]}
- 自民党派閥の政治資金パーティー収入の裏金問題に端を発する政治とカネの問題^[159] - NHKの調査（後述）によると、この問題を投票で最も重視するかについて、支持政党や年齢層で大きな差がある^{[注 7][154]}。
- 政治の信頼回復^[160]
- 旧統一教会問題^{[161][162]}
- 沖縄の普天間飛行場など在日米軍基地の負担軽減^[163]
 - 2024年10月のNHKの世論調査によると、衆院選投票での最重視項目は景気・物価高対策38%、社会保障制度の見直し17%、「政治とカネ」の問題への取り組み11%^[154]。
 - 同月のテレビ朝日の世論調査によると、衆議院選挙での投票判断の重視政策（9種の中から3種以下の選択式）は景気・物価高対策63%、年金・社会保障制度44%、教育・子育て支援37%、外交・安全保障35%、政治とカネ22%、原発・エネルギー政策16%、憲法改正8%、ジェンダー・多様性3%、わからない・答えない3%、その他1%^[164]。
 - 同月、読売新聞社が全候補者を対象に行ったアンケートによると、選挙戦で取り上げたい争点を三つまで挙げてもらったところ、上位は景気・雇用59%、政治とカネ37%。立憲、維新、公明、共産では、最も重視する争点に政治とカネを挙げる候補者が多かった^[165]。

政局

- 自民党・公明党の連立与党が過半数（233議席）を維持できるか^[166]
- 自民党が単独過半数を維持できるか^[167]
- 野党各党の議席の増減^{[168][169]}

選挙結果

投票が終了した10月27日20時、NHKや民放のテレビ局5社（日本テレビ・テレビ朝日・TBS・テレビ東京・フジテレビ）を始めとした各メディアによる出口調査に基づく議席予測では、自民党と公明党の連立与党の議席大幅減と過半数割れ、立憲民主党と国民民主党の大躍進、れいわ新選組の伸長、日本維新の会の苦戦の見通しが伝えられた^{[170][171][172][173]}。自民党については、NHKが¹153~²219(当初)、ANN（テレビ朝日系）が²200、TXN（テレビ東京系）とFNN（フジテレビ系）が¹184、JNN（TBS系）が¹181、NNN（日本テレビ系）が¹174と、公示前勢力だけではなく単独過半数を大幅に割り込む予測が並んだ。

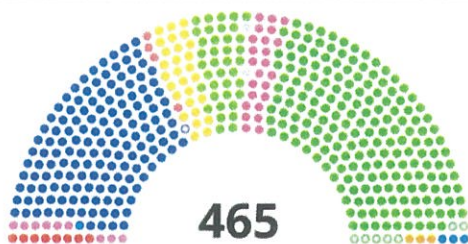
衆院選後に第一党が²200議席を割るのは1955年に実施された第27回衆議院議員総選挙での日本民主党以来69年ぶり。日本新党・新生党・新党さきがけが躍進した、いわゆる新党ブームで自民党が敗北、結党以来初めて下野し55年体制が崩壊、非自民・非共産の7党1会派による細川連立政権が誕生した1993年の第40回衆議院議員総選挙以来、31年ぶりのハング・パーラメント（宙吊り国会）状態となり、日本維新の会や国民民主党等、幾つかの野党がキャスティングボートを握った。

女性候補の当選者数は73人で、現在の選挙制度が導入されて以降最多^{[174][175]}。

党派別獲得議席

● 第50回衆議院議員総選挙

(2024年（令和6年）10月27日施行）



党派	獲得 議席	増減	小選挙区			比例代表			公示前	
			議席	得票数	得票率	議席	得票数	得票率		
与党（自公）	215	▼ 64	136	21,598,163.299	39.80%	79	20,547,105.000	37.67%	279	
自由民主党	191	▼ 56	132	20,867,762.299	38.46%	59	14,582,690.000	26.73%	247	
公明党	24	▼ 8	4	730,401.000	1.35%	20	5,964,415.000	10.93%	32	
野党・無所属	250	▲ 64	153	32,663,714.653	60.20%	97	34,002,615.110	62.33%	186	
立憲民主党	148	▲ 50	104	15,740,860.279	29.01%	44	11,564,221.826	21.20%	98	
日本維新の会	38	▼ 6	23	6,048,103.652	11.15%	15	5,105,127.000	9.36%	44	
国民民主党	28	▲ 21	11	2,349,583.745	4.33%	17	6,172,434.284	11.32%	7	
れいわ新選組	9	▲ 6	0	425,445.111	0.78%	9	3,805,060.000	6.98%	3	
日本共産党	8	▼ 2	1	3,695,806.959	6.81%	7	3,362,966.000	6.16%	10	
参政党	3	▲ 2	0	1,357,189.159	2.50%	3	1,870,347.000	3.43%	1	
日本保守党 ^[注 1]	3	▲ 3	1	155,837.000	0.29%	2	1,145,622.000	2.10%	0	
社会民主党	1	—	1	283,287.429	0.52%	0	934,598.000	1.71%	1	
無所属	12	▼ 10	12	2,534,571.071	4.67%	—	—	—	22	
みんなで作る党	0	—	0	29,275.000	0.05%	0	23,784.000	0.04%	0	
安楽死制度を考える会	0	—	—	—	—	0	18,455.000	0.03%	0	
日本保守党 ^[注 2]	0	—	0	21,671.000	0.04%	—	—	—	0	
川口自警団	0	—	0	9,348.000	0.02%	—	—	—	0	
鼎立の党	0	—	0	6,033.000	0.01%	—	—	—	0	
自民党を終わらせる党	0	—	0	4,424.248	0.01%	—	—	—	0	
心の党 ^[注 3]	0	—	0	1,749.000	0.00%	—	—	—	0	
お金をみんなヘシン独立党	0	—	0	530.000	0.00%	—	—	—	0	
欠員	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
総計	465	—	289	54,261,877.952	100.00%	176	54,549,720.110	100.00%	465	
有効票数（有効率）				54,261,878	97.01%	54,549,722				97.53%
無効票数（無効率）				1,672,577	2.99%	1,379,079				2.47%
投票総数				55,934,455	—	55,928,801				—
不足数				1,287	—	2,098				—
投票者数（投票率）				55,935,742	53.85%	55,930,899				53.84%
国内投票者数（投票率）				55,918,454	53.88%	55,913,496				53.87%
在外投票者数（投票率）				17,288	18.11%	17,403				18.23%
棄権者数（棄権率）				47,945,007	46.15%	47,949,850				46.16%
国内棄権者数（棄権率）				47,866,823	46.12%	47,871,781				46.13%
在外棄権者数（棄権率）				78,184	81.89%	78,069				81.77%
有権者数				103,880,749	100.00%	103,880,749				100.00%
国内有権者数（国内率）				103,785,277	99.91%	103,785,277				99.91%
在外有権者数（在外率）				95,472	0.09%	95,472				0.09%

出典：令和6年10月27日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調（速報） (https://www.soumu.go.jp/main_content/000975594.pdf)

小選挙区投票率：53.85%（前回比：▼2.08%）^[176]
【男性：54.30%（前回比：▼1.76%） 女性：53.42%（前回比：▼2.38%）】
比例区投票率：53.84%（前回比：▼2.08%）
【男性：54.30%（前回比：▼1.76%） 女性：53.42%（前回比：▼2.37%）】
公示前の欄のうち、無所属には不記載問題や選挙区調整で自民党から非公認となった11人を含む。

党派別当選者内訳

党派	計	内訳			男性	女性	小選挙区						比例代表							
		前	元	新			計	前	元	新	男性	女性	計	単独	重複	前	元	新	男性	女性
自由民主党	191	176	1	14	172	19	132	125	0	7	119	13	59	12	47	51	1	7	53	6
立憲民主党	148	93	16	39	118	30	104	83	7	14	85	19	44	1	43	10	9	25	33	11
日本維新の会	38	28	1	9	34	4	23	17	0	6	23	0	15	0	15	11	1	3	11	4
国民民主党	28	7	2	19	22	6	11	6	1	4	8	3	17	1	16	1	1	15	14	3
公明党	24	20	0	4	20	4	4	4	0	0	4	0	20	20	0	16	0	4	16	4
れいわ新選組	9	3	2	4	5	4	0	0	0	0	0	0	9	2	7	3	2	4	5	4
日本共産党	8	5	0	3	5	3	1	1	0	0	1	0	7	6	1	4	0	3	4	3
参政党	3	1	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	3	2	1	1	0	2	1	2
日本保守党 ^[注1]	3	0	1	2	2	1	1	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	2	1	1
社会民主党	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無所属（与党系）	6	4	0	2	6	0	6	4	0	2	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—
無所属（野党系）	6	5	0	1	6	0	6	5	0	1	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—
総計	465	343	23	99	392	73	289	246	9	34	254	35	176	46	130	97	14	65	138	38

出典：衆議院選挙2024 選挙結果 -衆院選- NHK (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/>)



ウィキペディア
フリー百科事典

2025年ドイツ連邦議会選挙

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

2025年ドイツ連邦議会選挙（2025ねんドイツれんぽうぎかいせんきょ、ドイツ語: Bundestagswahl 2025）は、2025年2月23日にドイツ連邦共和国で執行された連邦議会議員の総選挙である。

概説

2023年に可決された連邦議会の改革法により、今回選挙から超過議席制度が廃止され、議員定数を630議席に固定した。また、5%の阻止条項を下回った政党でも、3つ以上の小選挙区で勝利した場合に比例代表制での議席が与えられる小選挙区条項（ドイツ語: Grundmandatsklausel、*グレントマンダーツクラウゼル*）も廃止された^[1]。

2024年3月14日に連邦議会の選挙区区割り改定法が施行されたことにより、選挙区数は従来通り299に据え置き、バイエルン州にメムミンゲン・ウンターアルグォイ選挙区を新設され1区増加し、代わりにザクセン＝アンハルト州にて選挙区が1区削減され、一増一減の調整が行われる。また、選挙区内の人口を調整するため、リューベナウ選挙区がダーメ＝シュプレーヴァルト・テルトヴァー＝フレーミング三区からエルベ＝エルスター・オーバースプレーヴァルト＝ラウジッツに移管される。さらに、ツーリンゲン州の2つの選挙区で市町村境界の変更に伴う小さな区割り調整が行われ、14の選挙区または境界線の名称が変更される^[2]。

本来ならば2025年10月26日までに選挙が執行される予定であったが、2024年11月にオラフ・ショルツ首相がクリスティアン・リントナー財務大臣（自由民主党）を解任したことによる連立政権崩壊を受けて、同年12月16日に行われた首相の信任投票が否決され^[3]、連邦議会の与野党が選挙期日の繰り上げに合意し、これを受けてフランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領が同年12月27日に連邦議会解散を布告、選挙戦に突入することとなった^[4]。

選挙データ

内閣

- 選挙前：シヨルツ内閣
 - 連邦首相：オラフ・シヨルツ（SPD）
 - 与党：ドイツ社会民主党（SPD）、同盟90/緑の党（B90/Gr）

投票日

- 2025年2月23日

改選数

- 630

2025年ドイツ連邦議会選挙



2021年 ←

2025年2月23日

内閣	シヨルツ内閣
解散日	2024年12月27日
任期満了日	2025年10月26日
改選数	630
選挙制度	小選挙区比例代表併用制
有権者	選挙制度を参照
有権者数	60,490,603

投票率 82.5% (▲ 6.2%)

	第1党	第2党	第3党
			
党首	フリードリヒ・メルツ	アリス・ワイデル	オラフ・シヨルツ
政党	キリスト教民主同盟	ドイツのための選択	社会民主党
同盟	キリスト教民主・社会同盟		
前回選挙	196	83	206
選挙前議席	196	78	207
獲得議席	208	152	120
議席増減	▲ 12	▲ 74	▼ 87
小選挙区	172	42	44
得票数	15,873,697	10,175,438	9,934,614
得票率	32.07%	20.56%	20.07%
増減	▲ 3.51%	▲ 10.39%	▼ 6.29%
比例代表	36	110	76
得票数	14,158,432	10,327,148	8,148,284
得票率	28.52%	20.80%	16.41%
増減	▲ 4.45%	▲ 10.41%	▼ 9.30%

第4党

第5党

第6党

ウィキペディア
フリー百科事典

第26回参議院議員通常選挙

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

第26回参議院議員通常選挙（だい26かいさんぎいんぎいんつうじょうせんきょ）は、**2022年**（令和4年）**7月10日**に執行された日本の国会（参議院）議員の選挙である。

概要

2022年（令和4年）6月15日に第208回通常国会が閉会することを受けて、政府は同日開催した臨時閣議で**6月22日**公示^{[注]1}、**7月10日**投開票と決定した^[2]。

2018年（平成30年）に行われた定数は正（埼玉県選挙区の改選数1増、比例区の改選数2増）が、前回に続いて本選挙でも反映されるため、選挙後の議員定数は選挙前より3人増の248人となる^{[3][4]}。

神奈川県選挙区では、2021年8月に第25回参議院議員通常選挙選出の松沢成文（無所属）が2021年横浜市長選挙に立候補したため退職（自動失職）しており、公職選挙法の規定により、退職（失職）後、本選挙までの間に2回あった統一補欠選挙（2021年10月と2022年4月）の対象とならなかったため、11ヵ月あまりの欠員状態を経て、本選挙の際に合併選挙が行われた。合併選挙は1992年の第16回参議院議員通常選挙での埼玉県選挙区以来で、30年ぶり。更に2021年10月、第24回参議院議員通常選挙選出の中西健治（自由民主党）が第49回衆議院議員総選挙立候補のため辞職したが、2022年4月の補欠選挙の対象外であった^[5]。同選挙区は本選挙に限り改選数が5となり、5位当選者が補欠選挙の当選者（任期3年）となる^[6]。

新型コロナウイルス感染者の投票機会確保を定めた「特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律（コロナ郵便投票法）」による「特例郵便等投票」の制度が2021年（令和3年）6月に施行され^[7]、参議院議員通常選挙としては本選挙で初めて導入された。また、2022年4月に公職選挙法が一部改正され、**FM放送での政見放送**が可能となった^[8]。

選挙運動中の7月8日、奈良市内で街頭演説中の安倍晋三元首相（自由民主党）が銃撃され、死亡した（安倍晋三銃撃事件）^[9]。これを受けて自民党や他党の一部の候補者が同日の選挙運動を中止する事態となった^{[10][11]}。

投票が終了した7月10日20時、NHKと民放5大ネットワーク（日本テレビ・テレビ朝日・TBSテレビ・テレビ東京・フジテレビ）をはじめとする各種メディアが出口調査の結果を一斉に報道。自民・公明の与党が半数を大幅に超える圧勝、一方の野党は立憲・国民・共産の議席減、維新の議席倍増、政党要件を満たしていない政治団体・参政党の議席獲得が伝えられた。

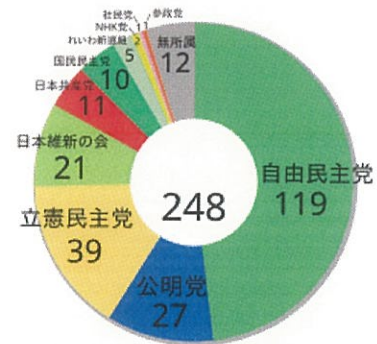
選挙の結果、与党は自由民主党が公示前議席を8議席上回る63議席を獲得し、単独での改選過半数を確保する圧勝。公明党は公示前より1議席減らすも13議席を獲得した。

野党は日本維新の会が公示前を6議席上回る12議席を獲得、また、れいわ新選組も新たに3議席を獲得した。一方で、立憲民主党が公示前より6議席減となる17議席の獲得に留まり、選挙区での敗北が相次いだほか、比例代表では獲得票数で初めて日本維新の会を下回るなど苦戦した^[12]。また、国民民主党は2議席減の5議席、日本共産党は2議席減の4議席の獲得となった。

● 第26回参議院議員通常選挙



内閣	第2次岸田内閣
任期満了日	2022年（令和4年）7月25日
公示日	2022年（令和4年）6月22日
投票日	2022年（令和4年）7月10日
選挙制度	選挙区制 74（▲1） 非拘束名簿式比例代表制 50（▲2）
改選数	124（▲3）
議席内訳	



選挙後の党派別議席数

有権者	満18歳以上の日本国民
有権者数	1億501万9203人
投票率	52.05%（▲3.25%）

各党派別勢力

	第1党	第2党	第3党
党順			
画像			
党色	■	■	■
党名	自由民主党	立憲民主党	公明党
党首	岸田文雄	泉健太	山口那津男
就任日	2021年9月	2021年11月	2009年9月
前回(3年前)	57	新党	14
非改選議席	56	22	14
改選議席	55	23	14
獲得議席	63	17	13
増減	▲8	▼6	▼1
選挙前議席	111	45	28
選挙後議席	119	39	27
得票数(選)	2060万3298票	815万4330票	360万490票
得票率(選)	38.7%	15.3%	6.7%
得票数(比)	1825万6245票	677万1945票	618万1431票
得票率(比)	34.4%	12.8%	11.7%
党順	第4党	第5党	第6党

社会民主党は現状維持の1議席となった。なお、社民党は今回の選挙で有効票数のうち得票率2%以上を獲得しなければ、国政政党の政党要件を喪失するところであったが、結果として得票率2.37%となったため政党要件を維持した^[13]。

この他、NHK党が1議席獲得したほか、政治団体の参政党が1議席を獲得し、得票率も2%を超えたため政党要件を満たした^[14]。

今回の選挙で自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党など日本国憲法の改正に意欲的とされる「改憲勢力」は、憲法改正の発議に必要な3分の2（166議席）の維持に必要な82議席を大きく上回り95議席を獲得。非改選と合わせて179議席となった。これにより改憲勢力は、衆参共に改正発議に必要な3分の2以上の議席を獲得する結果となった^[15]。また、今回の女性当選者数は35人で、参院選では2016年（前々回）と2019年（前回）の28人を上回り過去最多となった^[16]。

画像



党色

党名	日本維新の会	日本共産党	国民民主党
党首	松井一郎 馬場伸幸	志位和夫	玉木雄一郎
就任日	2015年12月	2000年11月	2020年9月
前回(3年前)	10	7	新党
非改選議席	9	7	5
改選議席	6	6	7
獲得議席	12	4	5
増減	▲ 6	▼ 2	▼ 2
選挙前議席	15	13	12
選挙後議席	21	11	10
得票数(選)	553万3657票	363万6533票	203万8654票
得票率(選)	10.4%	6.8%	3.8%
得票数(比)	784万5995票	361万8342票	315万9625票
得票率(比)	14.8%	6.8%	6.0%
党順	第7党	第8党	第9党

画像



党色

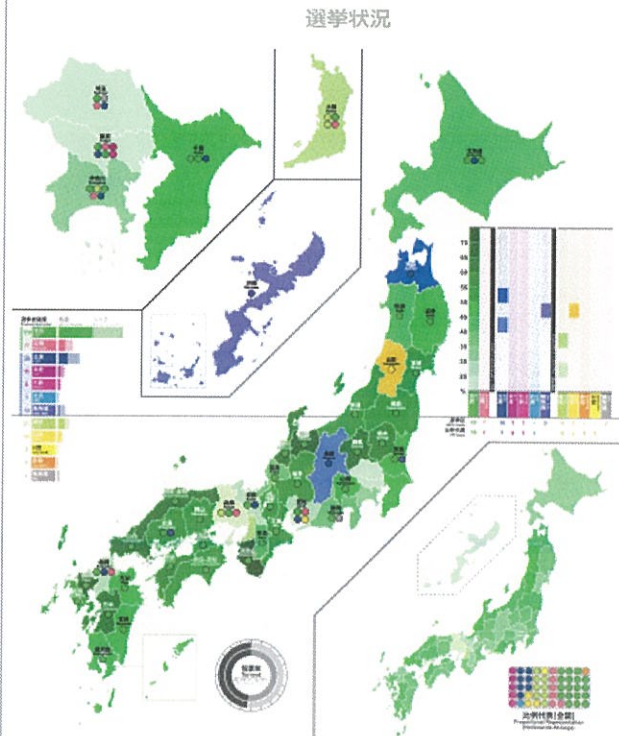
党名	れいわ新選組	NHK党	参政党
党首	山本太郎	立花孝志	松田学 赤尾由美 吉野敏明
就任日	2019年4月	2013年6月	2020年4月
前回(3年前)	2	1	新党
非改選議席	2	1	0
改選議席	0	0	0
獲得議席	3	1	1
増減	▲ 3	▲ 1	▲ 1
選挙前議席	2	1	0
選挙後議席	5	2	1
得票数(選)	98万9716票	110万6508票	201万8214票
得票率(選)	1.8%	2.0%	3.8%
得票数(比)	231万9156票	125万3872票	176万8385票
得票率(比)	4.4%	2.4%	3.3%
党順	第10党		

画像



党色

党名	社会民主党
党首	福島瑞穂
就任日	2020年2月
前回(3年前)	1
非改選議席	0
改選議席	1
獲得議席	1
増減	
選挙前議席	1
選挙後議席	1
得票数(選)	17万8911票
得票率(選)	0.3%
得票数(比)	125万8501票
得票率(比)	2.4%



各選挙区における党派別獲得議席及び得票率

与党（自公連立政権）

☐ 自由民主党 ☐ 公明党

野党（野党共闘陣営）

☐ 立憲民主党 ☐ 日本共産党 ☐ れいわ新選組 ☐ 社会民主党

☐ 野党系無所属

野党（その他・無所属）

☐ 日本維新の会 ☐ 国民民主党 ☐ NHK党 ☐ 参政党

☐ 無所属

< 2019年

2025年 >

参议院議員通常選挙

選挙データ

内閣

- 第2次岸田内閣（第101代）

公示日

- 2022年（令和4年）6月22日^[17]

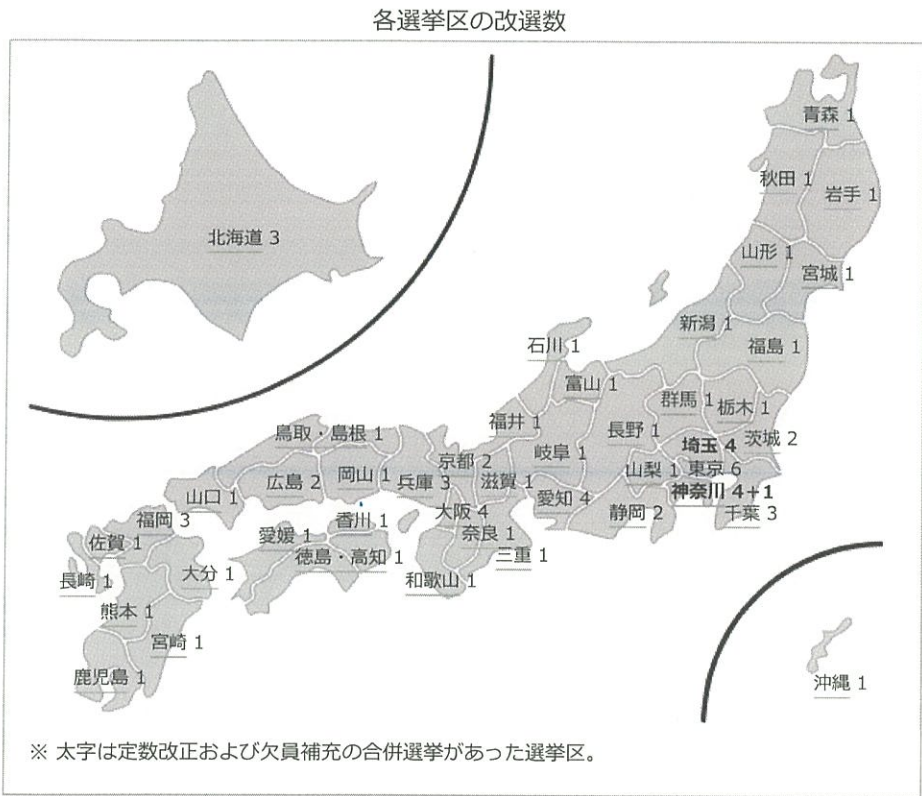
投開票日

- 2022年（令和4年）7月10日^[17]

改選数

埼玉県選挙区が1増、比例区が2増。
神奈川県選挙区が非改選議席の欠員補充1（合併選挙による補充分。任期3年）を加え、改選数は5となる。

- 124（▲3）+1
 - 選挙区：74（▲1）+1
 - 比例区：50（▲2）



選挙制度

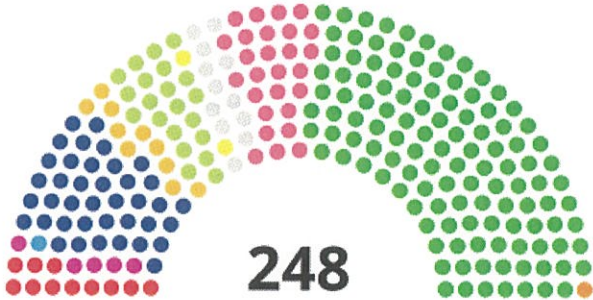
- 選挙区
 - 小選挙区制：32（→）
 - 2人区（1人改選）：32
 - 中選挙区制：13（→）
 - 4人区（2人改選）：4（茨城県、静岡県、京都府、広島県）
 - 6人区（3人改選）：4（北海道、千葉県、兵庫県、福岡県）
 - 8人区（4人改選）：3（埼玉県、大阪府、愛知県）
 - 8人区（5人改選）：1（**神奈川県**）※ 欠員補充1
 - 12人区（6人改選）：1（東京都）
- 比例区
 - 非拘束名簿式比例代表制（一部拘束名簿式：特定枠）：1（→）

選挙結果

党派別獲得議席

● 第26回参议院议员通常選挙

(2022年（令和4年）7月10日施行)

 248											
政党	獲得 議席	増減	選挙区			比例区			公示 前	非改 選	議席 計
			議 席	得票数	得票率	議 席	得票数	得票率			
与党	76	▲ 7	52	24,203,788.241	45.51%	24	24,437,676.774	46.09%	69	70	146
自由民主 党	63	▲ 8	45	20,603,298.241	38.74%	18	18,256,244.836	34.43%	55	56	119
公明党	13	▼ 1	7	3,600,490.000	6.77%	6	6,181,431.938	11.66%	14	14	27
野党・無所属他	49	▼ 2	23	28,976,223.389	54.49%	26	28,589,583.228	53.91%	51	53	102
立憲民主 党	17	▼ 6	10	8,154,330.036	15.33%	7	6,771,913.804	12.77%	23	22	39
日本維新 の会	12	▲ 6	4	5,533,657.454	10.41%	8	7,845,995.425	14.80%	6	9	21
国民民主 党	5	▼ 2	2	2,038,654.596	3.83%	3	3,159,657.100	5.96%	7	5	10
日本共産 党	4	▼ 2	1	3,636,533.992	6.84%	3	3,618,342.811	6.82%	6	7	11
れいわ新 選組	3	▲ 3	1	989,716.000	1.86%	2	2,319,156.519	4.37%	0	2	5
参政党	1	▲ 1	0	2,018,214.627	3.80%	1	1,768,385.409	3.33%	0	0	1
社会民主 党	1	—	0	178,911.000	0.34%	1	1,258,501.715	2.37%	1	0	1
NHK党	1	▲ 1	0	1,106,508.022	2.08%	1	1,253,872.447	2.36%	0	1	2
無所属	5	▼ 3	5	4,285,360.367	8.06%	—	—	—	8	7	12
ごぼうの 党	0	—	—	—	—	0	193,724.387	0.37%	0	0	0

<u>幸福実現党</u>	0	—	0	134,718.000	0.25%	0	148,020.000	0.28%	0	0	0
<u>日本第一党</u>	0	—	0	74,096.851	0.14%	0	109,045.614	0.21%	0	0	0
<u>新党くにもり</u>	0	—	0	111,956.130	0.21%	0	77,861.000	0.15%	0	0	0
<u>維新政党・新風</u>	0	—	0	204,101.522	0.38%	0	65,107.000	0.12%	0	0	0
<u>ファーストの会</u>	0	—	0	284,629.000	0.54%	—	—	—	0	0	0
<u>こどもの党</u>	0	—	0	50,661.614	0.10%	—	—	—	0	0	0
<u>日本改革党</u>	0	—	0	46,641.000	0.09%	—	—	—	0	0	0
<u>共和党</u>	0	—	0	41,014.000	0.07%	—	—	—	0	0	0
<u>自由共和党</u>	0	—	0	33,636.000	0.06%	—	—	—	0	0	0
<u>メタバース党</u>	0	—	0	19,100.000	0.04%	—	—	—	0	0	0
<u>女性天皇と共に明るい日本を実現する会</u>	0	—	0	10,268.000	0.02%	—	—	—	0	0	0
<u>スマイル党</u>	0	—	0	5,408.867	0.01%	—	—	—	0	0	0
<u>再エネの真実を知る会</u>	0	—	0	3,868.000	0.01%	—	—	—	0	0	0
<u>平和党</u>	0	—	0	3,559.000	0.01%	—	—	—	0	0	0
<u>天命党</u>	0	—	0	3,283.000	0.01%	—	—	—	0	0	0
<u>沖縄の米軍基地を東京へ引き取る党</u>	0	—	0	3,043.311	0.01%	—	—	—	0	0	0
<u>目覚めよ日本党</u>	0	—	0	2,440.000	0.00%	—	—	—	0	0	0
<u>核融合党</u>	0	—	0	1,913.000	0.00%	—	—	—	0	0	0
欠員	0	▼ 2	—	—	—	—	—	—	1	1	0
総計	125	▲ 4	75	53,180,011.630	100.0%	50	53,027,260.002	100.0%	121	124	248
有効票数（有効率）				53,180,014	97.29%		53,027,542	97.02%			
無効票数（無効率）				1,479,040	2.71%		1,626,202	2.98%			
投票総数				54,659,054	—		54,653,744	—			

通信アンテナ

艦船

次期戦闘機

イセンス生産品を輸出する事例となった。ロシアのウクライナ侵略が長引き、米国の軍事

は土壇場で回避される。従来のつなぎ予算は21日午前0時(日本時間午後2時)が期限で、延長

30年度に2.5倍

段階的に増額方針

職調整額について、政5年度から段階的に引きをまとめた。25年度予算

26年度以降

時点での職調整額が10%となる進捗を想定し、順調に進めば30年度ごろに

達成するとした。

財源の確保策でも両省の言い分はかみ合わなかった。文科省は政府全体の予算から捻出すべきだとし、財務省は文科省内の予算でのやりくりを求め続けた。

政府関係者によると、残業時間の減少を条件とする制度は見送ったが、

増額の中間年度となる27年度をめぐり働き方改革や財源確保の状況を確認する方向となった。

一方、26年から13%に引き上げるための財源確保は難航。教職員定数が少子化により自然減となる分などを職調整額の財源に充てることで調整し、段階的に増額することが妥当と判断したとみられる。

政府は25年度予算案の閣議決定を経て、教職調整額の根拠となる教職員給与特別措置法(給特法)の改正案を25年の通常国会に提出する。



今年「歴史の変わり目」

首相、報道写真展を観賞

石破茂首相は21日、都内で開催中の「2024年報道写真展」を訪れ、ニュース写真を観賞した。首相は「歴史の変わり目」に違いない。世界の対立と分断、戦争や国内の混乱が多かったと話した。観賞後、記者団に語った。最も印象に残った出来事は1月の能登半島地震を挙げた。

2024年もあと10日ほど。新年に石破茂首相が取り組む最大の外交課題は2期目を始動するトランプ次期米大統領が揺らす国際関係にどう対応するかに尽きる。就任2カ月半の外交を振り返ると心もとない。1週間を超えた11月の南米訪問は米中との首脳会談や国際会議が続ぎ、外交手腕を試す機会だった。実際は首相の外交マナーに関心が集まり、他の首脳が求めた握手に座りながら応じるなどの振る舞いはSNSで炎上した。

首相は国会答弁で「足らざる部分が多々あった」と非を認めた。本場に足らざる部分は外交舞台の所作でなく、もっと根源的な認識にあるのではないかと。関係者の話をもとに検証すると、そう思わざるを得ない。典型を挙げたい。首相はブラジルでの20カ国・地域首脳会議(G20サミット)の合間にメキシコのシェインバウム大統領との会談を一度セツトした。その後サミットの進行が遅れ、予定通りに開けなくなった。

会議が終わった後のレセプションの時間などを活用すれば会談できたものの、首相はその催し自体を欠席し、実現しなかった。

炎上マナーに潜む死角

風見鶏



APEC首脳会議の初日討議を前に、ペルーのボルアルテ大統領と座ったまま握手をする石破首相(11月、ペルー・リマ)＝共同

トランプ氏はカナダやメキシコ、日本などからの輸入品の一部に10%の関税を課すだろう。英調査会社オックスフォード・エコノミクスが発表した予測だ。「トランプ関税」の前では日本もメキシコも立場に大差はない。

外務省によると、日本企業はメキシコに米国への自動車輸出の中心に1500の拠点を持つ。トランプ氏が対メキシコの自動車関税を引き上げれば、日本企業も共倒れとなる。

トランプ氏が重視する不法移民対策の観点でみると、共闘の余地が生まれる。一部の日本企業はメキシコで難民認定された中南米の移民を雇っている。日本とメキシコが協力してシステム化して数を増やせば、米国の

23年は4%だ。11月下旬の所信表明演説で首相自身が訴えた言葉だ。日本が国際社会で仲間をつくる力の源泉だった経済の規模はもうあてにならない。

首相の持論のアジア版NATO(北大西洋条約機構)構想を巡り、英字紙ジャカルタ・ポストはこう突っпаねる。「経済力が低下する日本に引きつけられるものは多くない」。

日本は経験、技術、信頼などを軸に新たな外交の磁力を築く必要がある。

外国と比べ首相や閣僚が国会審議に拘束される時間が長く、外交に時間を割きにくい。そういう不利を考へても首相は果敢に会談をこなし、あらゆる機会に他の首脳と話すべきだった。

1年前、岸田文雄前首相は東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係で「共創」という概念を示した。日本が支援しASEANが支援されるという関係でなく、同じ目線で共通の利益を追おうという発想だ。

首相の深慮心理のどこかに「日本11大」のイメージはないか。対米関係を見据えてグローバルサウスと向き合うためにも首脳外交の腰は締めが良(地曳航也)



内閣府
Cabinet Office

[内閣府の政策](#)[組織・制度](#)[広報・報道](#)[活動・白書等](#)[情報提供](#)[English](#)

甲第 82 号証
の 2

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [経済財政政策](#) > [経済財政諮問会議](#) > [専門調査会情報等](#) > [「選択する未来」委員会](#) > [選択する未来](#) > Q15 世界の中の日本経済の位置づけはどのようになっていますか

第3章 人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題

[\[目次\]](#) [\[前へ\]](#) [\[次へ\]](#)

第2節 経済をめぐる現状と課題

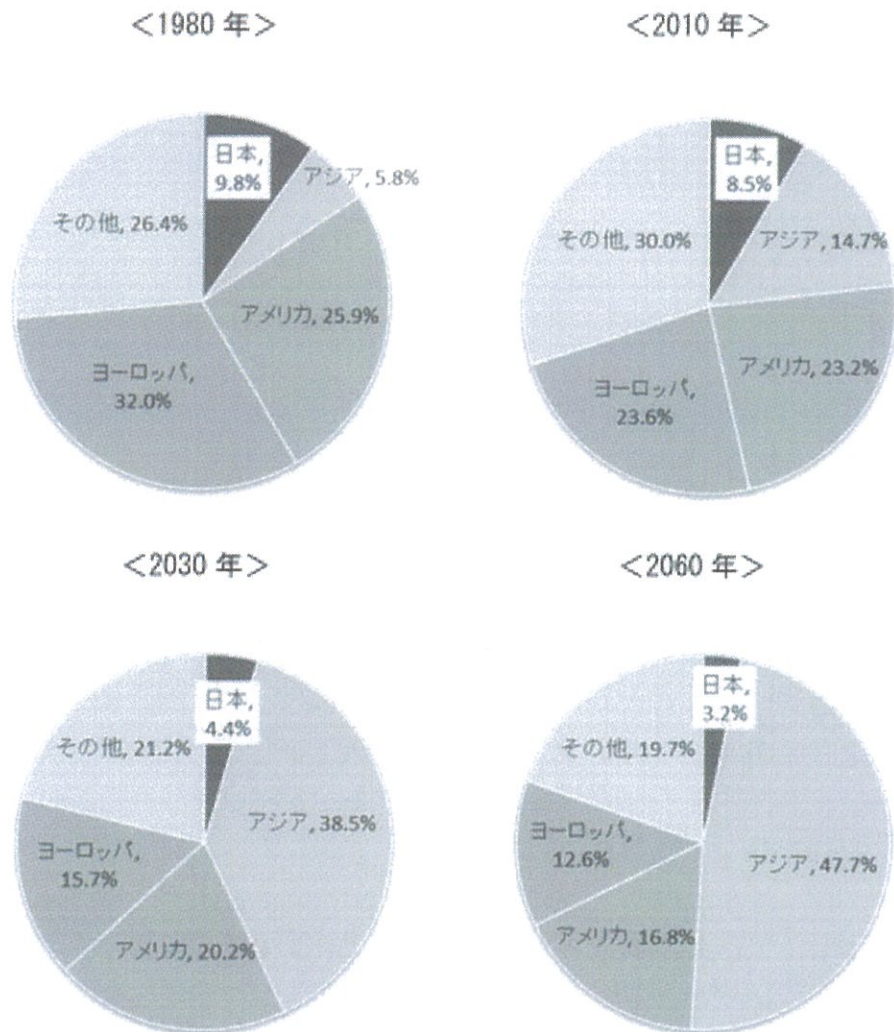
Q15 世界の中の日本経済の位置づけはどのようになっていますか。

A15

●世界でのプレゼンス

世界経済における日本のプレゼンスは弱まりつつある。世界のGDPに占める日本の割合の推移をみると、1980年に9.8%だったものが、1995年には17.6%まで高まった後、2010年には8.5%になり、ほぼ30年前の位置付けに戻っている。現在のまま推移した場合には、国際機関の予測によれば、2020年には5.3%、2040年には3.8%、2060年には3.2%まで低下する。こうした「現状のまま推移した場合」の予測を変えていく努力が求められる。

<図表 3-2-15-1 世界経済（GDP）に占める国・地域別割合の推移>



（備考）IMF “World Economic Outlook Database, October 2014”、OECD “Economic Outlook (May 2014)” をもとに作成

※アジアは次の4か国：韓国、中国、インド、インドネシア

※ヨーロッパは次の15か国：アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ

「選択する未来」委員会 第13回（平成26年11月14日）「選択する未来」委員会報告＜参考資料集＞より抜粋

なお、約10年前の経済財政諮問会議の専門調査会報告によれば、やはり長期的に世界のGDPに占める日本の割合は低下していくと予測していたが、当時の報告よりも現時点での見通しはさらに厳しくなっているといえる。報告は、1995年から2004年の実質GDP成長率等のトレンドが今後も継続するという仮定を置き計算した場合、世界経済に占める日本のシェアは、2030年には2004年の4分の1程度に大幅に低下すると試算した。経済規模では、2014年頃に中国に追い抜かれ、2030年頃にインドにほぼ肩を並べられ、2030年には、米国、中国、ユーロ圏に次いで、世界で4番目となっていると見込まれていた。構造改革が進まない場合、2030年には、一人当たりGDPでも、米国やユーロ圏を大きく下回り、韓国が日本を上回っているとの見込んでいた。実際には、中国に名目GDPでは2010年に抜かれており、当時の予測よりも早いペースで日本経済の立ち位置が弱くなってきているといえる。

●日本のブランド力

グローバル化が進み、ヒト、モノ、カネ、ジョウハウの往来が自由になってくると、単に価格が安いことだけでは競争力を持たなくなってくる。品質や特徴的な価値が改めて見直されるようになると、日本の良さが再認識される可能性がある。日本独自の自然や歴史・文化を背景とした個性、日本発のビジネスの仕組みを発展させた新たなビジネスモデル、ロボットなどの先進的な技術などの組み合わせによって、改めて競争力を強めていく余地は十分にある。

●世界への貢献

少子化、高齢化、低成長はいずれの先進諸国でも直面している課題である。日本の少子化や高齢化は特に深刻であるが、これらに起因する諸課題への解決の処方箋が得られれば、それは他の先進諸国に先駆けたモデルを提示するものとなる。

世界でのプレゼンスを維持し、政治、経済、金融などの領域でしっかりと地位を占めて積極的な役割を果たすとともに、新たなフロンティアにおいて独自の貢献をしていくことが期待される。

[\[目次\]](#) [\[前へ\]](#) [\[次へ\]](#)

[このページの先頭へ](#)

[ウェブアクセシビリティ](#)

[サイトマップ](#)

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1

電話番号 03-5253-2111(大代表)

内閣府法人番号 2000012010019

© Cabinet Office, Government of Japan

主要経済指標

2024年11月

経済局国際経済課

< 目次 >

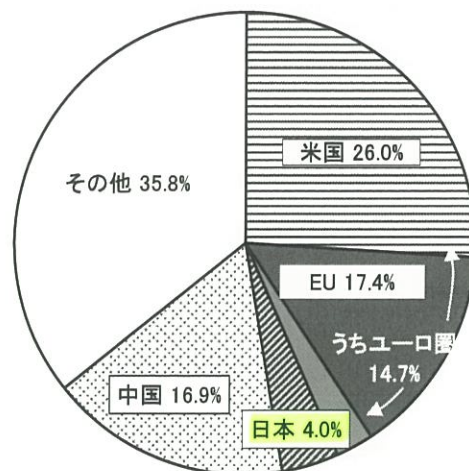
1. 各国のGDP・経済見通し	データ取得日	更新頻度	ページ
1.1 名目GDP及び一人当たりGNI	2024年10月3日	毎年4回	2
1.2 名目GDP及び一人当たりGNI順位	2024年10月3日	毎年4回	3
1.3 国際機関の経済見通し	2024年11月5日	毎年8回	4
1.4 実質GDP成長率	2024年11月29日	毎月更新	5
2. 各国の景気指標			
2.1 鉱工業生産	2024年11月29日	毎月更新	7
2.2 失業率	2024年11月29日	毎月更新	9
2.3 消費者物価上昇率	2024年11月29日	毎月更新	10
3. 主要国の財政・金融指標			
3.1 財政収支	2024年6月3日	毎年2回	12
3.2 長期金利	2024年11月29日	毎月更新	13
3.3 政策金利	2024年11月29日	毎月更新	14
4. 各国の国際収支指標			
4.1 各国の経常収支	2024年11月5日	毎年2回	15
4.2 各国の貿易額	2024年11月29日	毎月更新	16
4.3 各国の外貨準備高(除く金)	2024年11月29日	毎月更新	18
5. 為替・株			
5.1 為替相場	2024年12月2日	毎月更新	19
5.2 株価	2024年12月2日	毎月更新	21

1. 各国のGDP・経済見通し

1.1 名目GDP(国内総生産)及び一人当たりGNI(国民総所得)

(2023年)

国・地域	名目GDP (億ドル)	世界のGDPに 占める割合	1人当たり 名目GNI(ドル)
アジア	319,847	30.3%	-
うち日本	42,129	4.0%	39,030
うち中国	177,948	16.9%	13,400
うち韓国	17,128	1.6%	35,490
うちインド	35,499	3.4%	2,540
米国	273,609	26.0%	80,300
カナダ	21,401	2.0%	53,930
オーストラリア	17,238	1.6%	63,140
EU	183,494	17.4%	40,329
うちドイツ	44,561	4.2%	53,970
うちフランス	30,309	2.9%	45,070
うちイタリア	22,549	2.1%	38,200
うちユーロ圏	155,449	14.7%	44,017
英国	33,400	3.2%	47,800
ロシア	20,214	1.9%	14,250
トルコ	11,080	1.1%	11,650
中南米	70,943	6.7%	9,566
うちブラジル	21,737	2.1%	9,070
うちメキシコ	17,889	1.7%	12,100
中東・北アフリカ	42,877	4.1%	8,732
うちサウジアラビア	10,676	1.0%	28,690
サブサハラ・アフリカ	20,327	1.9%	1,642
うち南アフリカ	3,778	0.4%	6,750
上記以外	39,918	3.8%	-
世界	1,054,350	100.0%	13,212



- (備考) 1. World Bank, WDI(World Development Indicators)により作成。
 2. 世界のGDPに占める割合は当課算出値。
 3. アジアは、当省HPに掲載している、北朝鮮と台湾を除く22の国・地域の合計。
 中南米(42)、中東・北アフリカ(20)、サブサハラ・アフリカ(48)は、WDIに掲載されている国・地域の合計(それぞれの丸括弧内の数字)。

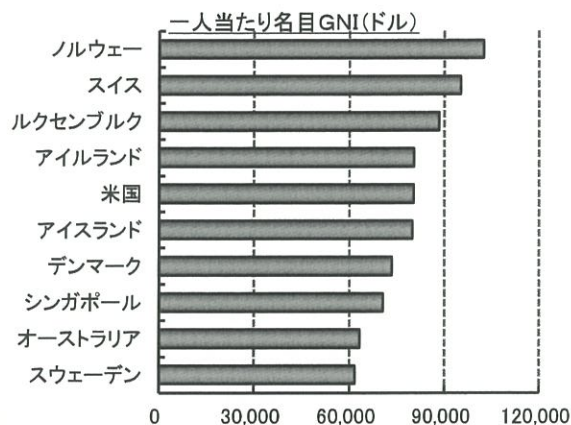
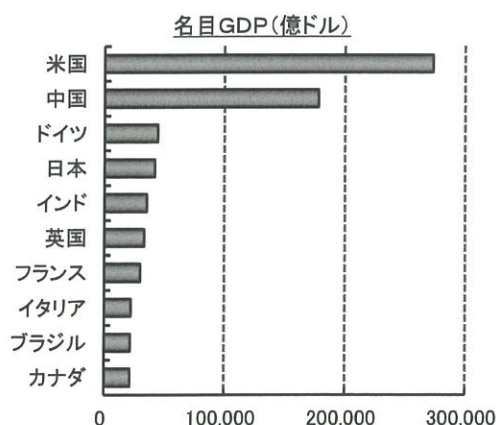
1.2 名目GDP(国内総生産)及び一人当たりGNI(国民総所得)の順位

(2023年)

名目GDPの順位 (億ドル) (前年差)			
1	米国	273,609	16,168
2	中国	177,948	▲ 870
3	ドイツ	44,561	3,736
4	日本	42,129	▲ 435
5	インド	35,499	1,964
6	英国	33,400	2,512
7	フランス	30,309	2,518
8	イタリア	22,549	1,879
9	ブラジル	21,737	2,217
10	カナダ	21,401	▲ 214
11	ロシア	20,214	▲ 2,446
12	メキシコ	17,889	3,256
13	オーストラリア	17,238	309
14	韓国	17,128	389
15	スペイン	15,807	1,629
16	インドネシア	13,712	521
17	オランダ	11,181	1,087
18	トルコ	11,080	2,009
19	サウジアラビア	10,676	▲ 410
20	スイス	8,849	665

(2023年)

一人当たり名目GNIの順位 (ドル) (前年差)			
1	ノルウェー	102,460	5,690
2	スイス	95,160	▲ 330
3	ルクセンブルク	88,370	▲ 830
4	アイルランド	80,390	660
5	米国	80,300	3,710
6	アイスランド	79,840	5,910
7	デンマーク	73,360	▲ 160
8	シンガポール	70,590	3,620
9	オーストラリア	63,140	2,320
10	スウェーデン	61,650	▲ 2,250
11	オランダ	60,670	440
12	香港	55,200	1,200
13	オーストリア	55,070	▲ 650
14	イスラエル	55,020	▲ 120
15	ベルギー	54,530	640
16	ドイツ	53,970	▲ 60
17	カナダ	53,930	630
18	フィンランド	53,390	▲ 1,340
19	アラブ首長国連邦	53,290	4,130
20	ニュージーランド	48,610	80
21	英国	47,800	▲ 840
22	クウェート	46,140	5,410
23	フランス	45,070	▲ 220
24	日本	39,030	▲ 3,520



(備考) World Bank, WDI(World Development Indicators)により作成。

1.3 国際機関の経済見通し

	(実質GDP成長率(%))					
	IMF (2024年10月) ¹			OECD (2024年9月) ²		
	2023年	2024年 予測値	2025年 予測値	2023年	2024年 予測値	2025年 予測値
世界計	3.3 (3.3)	3.2 (3.2)	3.2 (3.3)	3.1 (3.1)	3.2 (3.1)	3.2 (3.2)
日本	1.7 (1.9)	0.3 (0.7)	1.1 (1.0)	1.7 (1.9)	▲ 0.1 (0.5)	1.4 (1.1)
米国	2.9 (2.5)	2.8 (2.6)	2.2 (1.9)	2.5 (2.5)	2.6 (2.6)	1.6 (1.8)
カナダ	1.2 (1.2)	1.3 (1.3)	2.4 (2.4)	1.2 (1.1)	1.1 (1.0)	1.8 (1.8)
ドイツ	▲ 0.3 (▲ 0.2)	0.0 (0.2)	0.8 (1.3)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	0.1 (0.2)	1.0 (1.1)
フランス	1.1 (1.1)	1.1 (0.9)	1.1 (1.3)	1.1 (0.9)	1.1 (0.7)	1.2 (1.3)
イタリア	0.7 (0.9)	0.7 (0.7)	0.8 (0.9)	1.0 (1.0)	0.8 (0.7)	1.1 (1.2)
英国	0.3 (0.1)	1.1 (0.7)	1.5 (1.5)	0.1 (0.1)	1.1 (0.4)	1.2 (1.0)
韓国	1.4 (1.4)	2.5 (2.5)	2.2 (2.2)	1.4 (1.3)	2.5 (2.6)	2.2 (2.2)
台湾	1.3 —	3.7 —	2.7 —	— —	— —	— —
香港	3.3 —	3.2 —	3.0 —	— —	— —	— —
中国	5.3 (5.2)	4.8 (5.0)	4.5 (4.5)	5.2 (5.2)	4.9 (4.9)	4.5 (4.5)
オーストラリア	2.0 (2.0)	1.2 (1.4)	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)	1.1 (1.5)	1.8 (2.2)
インド	8.2 (8.2)	7.0 (7.0)	6.5 (6.5)	8.2 (7.8)	6.7 (6.6)	6.8 (6.6)
ブラジル	2.9 (2.9)	3.0 (2.1)	2.2 (2.4)	2.9 (2.9)	2.9 (1.9)	2.6 (2.1)
ロシア	3.6 (3.6)	3.6 (3.2)	1.3 (1.5)	3.6 (3.6)	3.7 (2.6)	1.1 (1.0)
新興・途上アジア ³	5.7 (5.7)	5.3 (5.4)	5.0 (5.1)	—	—	—
中南米カリブ	2.2 (2.3)	2.1 (1.9)	2.5 (2.7)	—	—	—
サブサハラアフリカ	3.6 (3.4)	3.6 (3.7)	4.2 (4.1)	—	—	—
先進工業国 ⁴	1.7 (1.7)	1.8 (1.7)	1.8 (1.8)	— (1.7)	— (1.7)	— (1.8)
ユーロ圏 ⁵	0.4 (0.5)	0.8 (0.9)	1.2 (1.5)	0.5 (0.5)	0.7 (0.7)	1.3 (1.5)

(備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, October 2024”により作成。括弧内は、今年7月の見通し値。

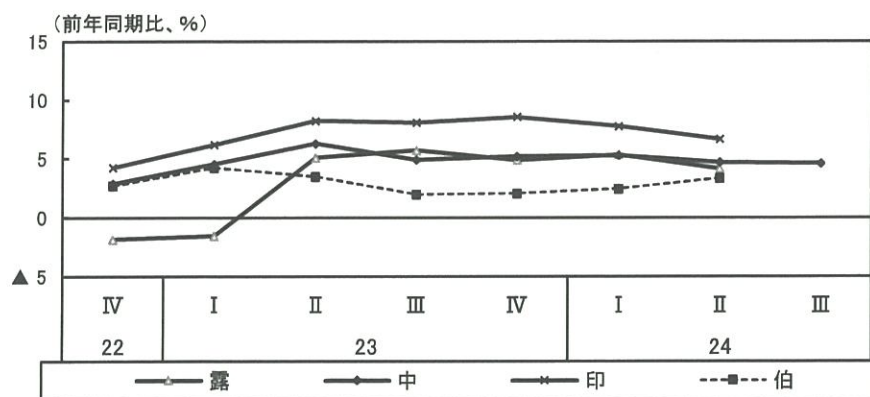
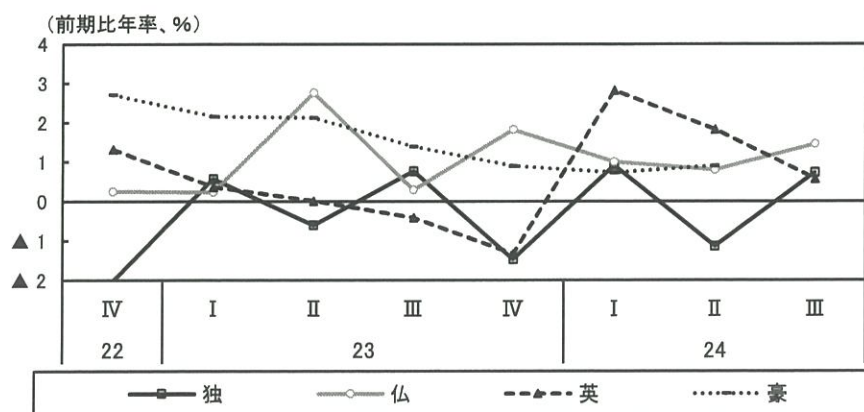
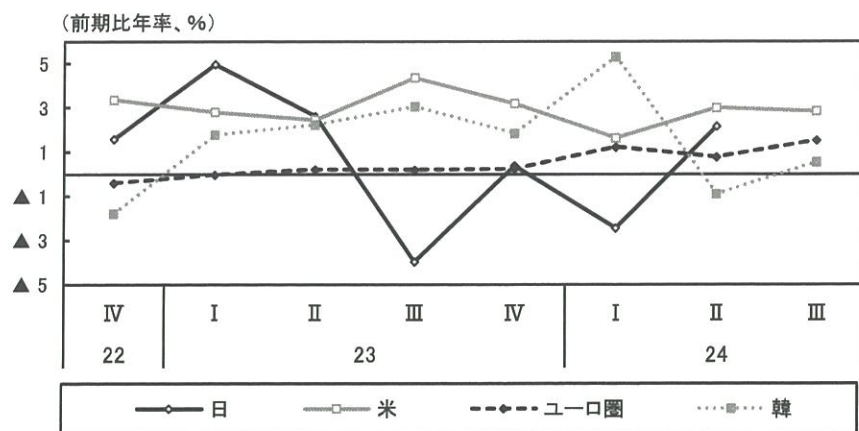
2. OECD “Interim Economic Outlook, September 2024”により作成。括弧内は、今年5月の見通し値。

3. 新興・途上アジアは、IMFが定義する、日本、韓国、香港、台湾、シンガポール等を除く30の国・地域の合計。

4. 先進工業国は、IMFでは同機関が定義する39の国・地域、OECDでは同機関の全加盟国をそれぞれ指す。

5. ユーロ圏は、OECDでは、同機関の加盟国のうち、キプロスとマルタを除くユーロ圏に属する17か国。

【実質GDP成長率の推移】



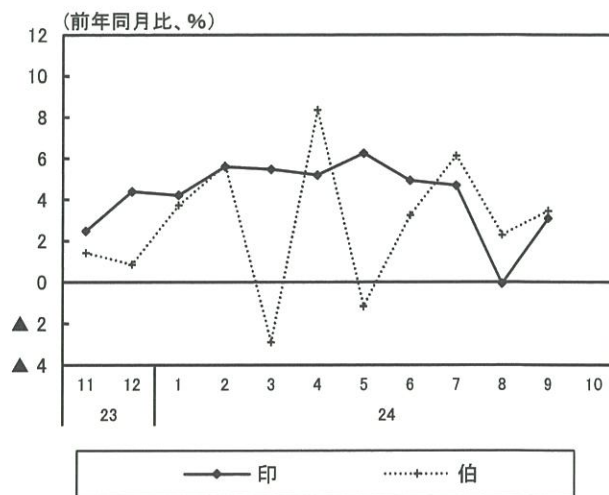
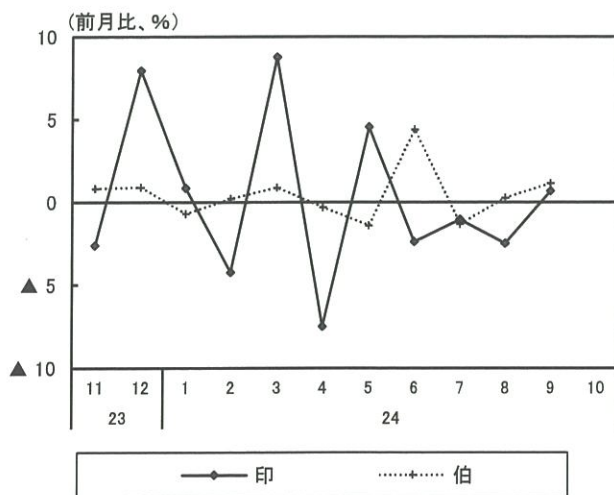
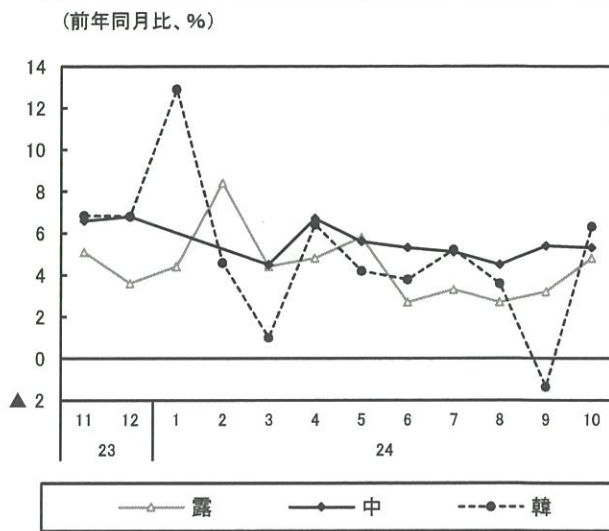
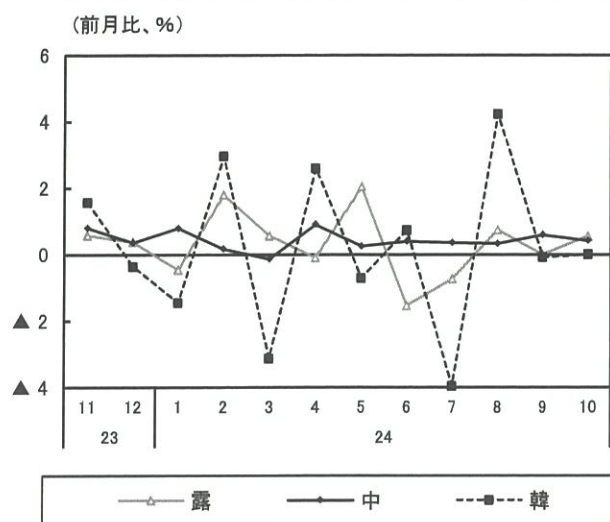
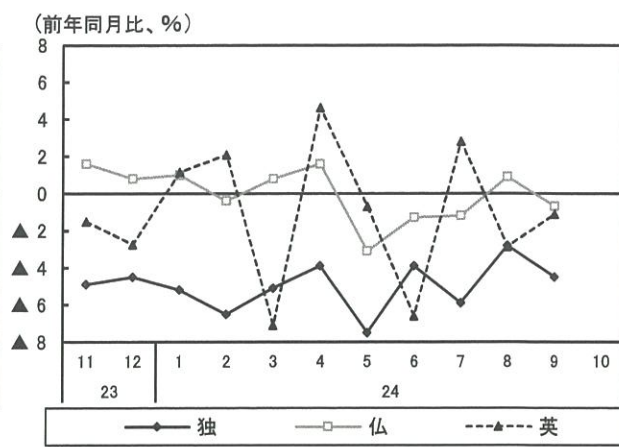
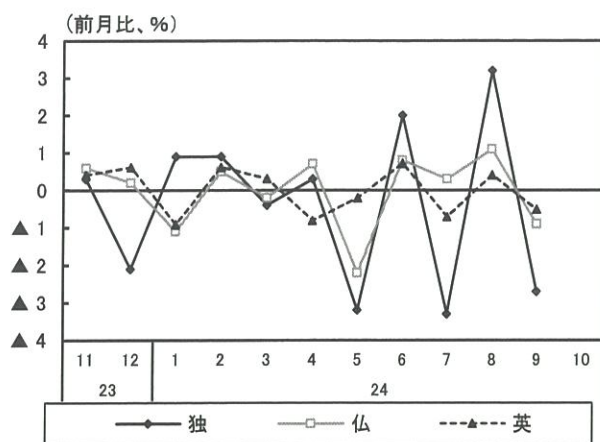
1.4 実質GDP成長率

各国・地域の実質GDP成長率(%)

年	日	米	独	仏	ユーロ圏	EU	英	露	中	韓	豪	印	伯
2019年	▲ 0.4	2.6	1.0	2.0	1.6	1.9	1.6	2.2	6.0	2.3	1.8	3.9	1.2
2020年	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 10.3	▲ 2.7	2.2	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 3.3
2021年	2.7	6.1	3.7	6.9	6.3	6.3	8.6	5.9	8.4	4.6	5.5	9.7	4.8
2022年	1.2	2.5	1.4	2.6	3.5	3.5	4.8	▲ 1.2	3.0	2.7	3.9	7.0	3.0
2023年	1.7	2.9	▲ 0.3	0.9	0.4	0.4	0.3	3.6	5.2	1.4	2.0	7.8	2.9
四半期													
2019年10-12月	▲ 10.9	2.8	▲ 0.2	▲ 2.0	0.0	0.5	0.0	3.1	5.8	4.1	2.1	3.3	1.7
2020年1-3月	2.2	▲ 5.5	▲ 8.5	▲ 18.9	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 10.2	1.5	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 0.9	2.9	0.4
4-6月	▲ 27.3	▲ 28.1	▲ 31.1	▲ 40.9	▲ 37.6	▲ 36.7	▲ 59.7	▲ 7.3	3.1	▲ 10.5	▲ 24.1	▲ 23.1	▲ 10.1
7-9月	23.6	35.2	39.6	78.8	55.4	51.7	86.0	▲ 3.3	4.8	9.1	14.5	▲ 5.8	▲ 3.0
10-12月	7.2	4.4	4.6	▲ 0.4	1.4	2.0	5.6	▲ 1.3	6.4	6.4	14.7	1.8	▲ 0.3
2021年1-3月	1.4	5.6	▲ 4.4	1.5	2.4	2.8	▲ 4.1	0.9	18.7	6.3	9.0	3.3	1.7
4-6月	1.9	6.4	10.6	5.2	9.2	9.1	32.3	11.4	8.3	5.5	3.6	22.6	12.4
7-9月	▲ 1.5	3.5	0.2	11.8	7.8	7.4	6.8	5.2	5.2	0.1	▲ 7.0	9.9	4.2
10-12月	5.1	7.4	2.5	2.3	3.1	3.8	6.1	6.1	4.3	6.5	15.7	5.5	1.5
2022年1-3月	▲ 2.0	▲ 1.0	0.7	▲ 0.5	2.2	2.3	3.0	3.7	4.8	1.9	3.7	4.5	1.5
4-6月	4.5	0.3	▲ 0.1	1.8	3.5	3.1	1.3	▲ 3.5	0.4	3.2	3.6	12.8	3.5
7-9月	▲ 1.2	2.7	2.4	1.9	2.4	2.2	0.5	▲ 2.8	3.9	1.6	0.5	5.5	4.3
10-12月	1.6	3.4	▲ 2.0	0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	1.3	▲ 1.8	2.9	▲ 1.8	2.7	4.3	2.7
2023年1-3月	5.0	2.8	0.6	0.2	▲ 0.0	0.3	0.4	▲ 1.6	4.5	1.8	2.2	6.2	4.2
4-6月	2.6	2.5	▲ 0.6	2.8	0.2	0.1	0.0	5.1	6.3	2.2	2.1	8.2	3.5
7-9月	▲ 4.0	4.4	0.8	0.3	0.2	0.6	▲ 0.4	5.7	4.9	3.0	1.4	8.1	2.0
10-12月	0.4	3.2	▲ 1.5	1.8	0.2	0.4	▲ 1.3	4.9	5.2	1.8	0.9	8.6	2.1
2024年1-3月	▲ 2.4	1.6	0.9	1.0	1.2	1.2	2.8	5.4	5.3	5.3	0.7	7.8	2.5
4-6月	2.2	3.0	▲ 1.1	0.8	0.8	1.0	1.8	4.1	4.7	▲ 0.9	0.9	6.7	3.3
7-9月	0.9	2.8	0.7	1.5	1.5	1.4	0.6	-	4.6	0.5	-	-	-

(備考) 1. CEICにより作成。インドの年次成長率のみ、IMF “World Economic Outlook Database, April 2024”により作成。

2. 四半期別の成長率は、前期比年率(季節調整値)。ただし、ロシア、中国、インド、ブラジルの成長率は前年同期比。



2. 各国の景気指標

2.1 鉱工業生産

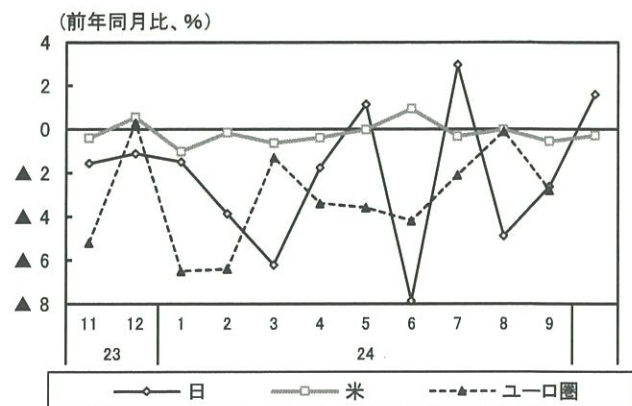
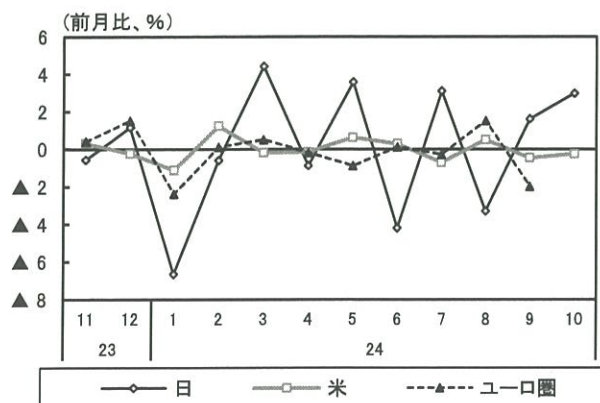
各国・地域の鉱工業生産指数の変化率(%)

	日		米		独		仏		ユーロ圏		英		露		中		韓		印		伯	
年	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年	-	▲ 2.7	-	▲ 0.7	-	▲ 3.2	-	0.5	-	▲ 1.0	-	1.7	-	3.4	-	5.8	-	0.3	-	0.7	-	▲ 1.1
2020年	-	▲ 10.4	-	▲ 7.1	-	▲ 9.6	-	▲ 11.0	-	▲ 7.7	-	2.3	-	▲ 2.1	-	5.1	-	▲ 0.3	-	▲ 11.0	-	▲ 4.5
2021年	-	5.4	-	4.4	-	4.6	-	5.5	-	8.8	-	▲ 3.9	-	6.3	-	6.7	-	8.2	-	12.7	-	3.9
2022年	-	▲ 0.2	-	3.4	-	▲ 0.3	-	0.0	-	2.2	-	▲ 3.4	-	0.9	-	3.0	-	1.4	-	4.6	-	▲ 0.7
2023年	-	▲ 1.3	-	0.2	-	▲ 1.9	-	0.8	-	▲ 2.2	-	▲ 0.4	-	4.1	-	4.8	-	▲ 2.7	-	5.8	-	0.1
月																						
2023年11月	▲ 0.6	▲ 1.6	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 4.9	0.6	1.6	0.4	▲ 5.2	0.4	▲ 1.5	0.6	5.1	0.8	6.6	1.6	6.8	▲ 2.6	2.5	0.8	1.4
12月	1.2	▲ 1.1	▲ 0.2	0.6	▲ 2.1	▲ 4.5	0.2	0.8	1.5	0.3	0.6	▲ 2.8	0.4	3.6	0.4	6.8	▲ 0.4	6.8	7.9	4.4	0.9	0.9
2024年1月	▲ 6.7	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	0.9	▲ 5.2	▲ 1.1	1.0	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 0.9	1.1	▲ 0.5	4.4	0.8	-	▲ 1.5	12.9	0.9	4.2	▲ 0.7	3.7
2月	▲ 0.6	▲ 3.9	1.2	▲ 0.2	0.9	▲ 6.5	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 6.4	0.6	2.1	1.8	8.4	0.2	-	2.9	4.6	▲ 4.2	5.6	0.2	5.6
3月	4.4	▲ 6.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 5.1	▲ 0.2	0.8	0.5	▲ 1.3	0.3	▲ 7.1	0.6	4.4	▲ 0.1	4.5	▲ 3.1	1.0	8.8	5.5	0.9	▲ 2.9
4月	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 3.9	0.7	1.6	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 0.8	4.6	▲ 0.1	4.8	0.9	6.7	2.6	6.4	▲ 7.5	5.2	▲ 0.3	8.4
5月	3.6	1.1	0.6	▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 7.5	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.7	2.0	5.8	0.3	5.6	▲ 0.7	4.2	4.5	6.3	▲ 1.4	▲ 1.2
6月	▲ 4.2	▲ 7.9	0.3	0.9	2.0	▲ 3.9	0.8	▲ 1.3	0.1	▲ 4.2	0.7	▲ 6.6	▲ 1.5	2.7	0.4	5.3	0.7	3.8	▲ 2.4	4.9	4.4	3.2
7月	3.1	2.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 5.9	0.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.7	2.8	▲ 0.7	3.3	0.4	5.1	▲ 4.0	5.2	▲ 1.1	4.7	▲ 1.3	6.1
8月	▲ 3.3	▲ 4.9	0.5	▲ 0.0	3.2	▲ 2.8	1.1	0.9	1.5	▲ 0.1	0.4	▲ 2.9	0.7	2.7	0.3	4.5	4.2	3.6	▲ 2.5	▲ 0.1	0.2	2.3
9月	1.6	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	3.2	0.6	5.4	▲ 0.1	▲ 1.4	0.7	3.1	1.1	3.4
10月	3.0	1.6	▲ 0.3	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	4.8	0.4	5.3	0.0	6.3	-	-	-	-

(備考) 1. CEIC、Eurostatにより作成。

2. 表中の数字は季節調整値。ただし、印(インド)は原数値。

【鉱工業生産指数の推移】(横軸は年月を表す)



2.2 失業率

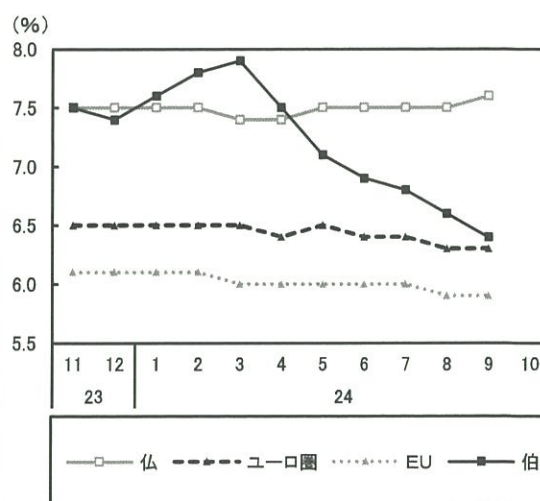
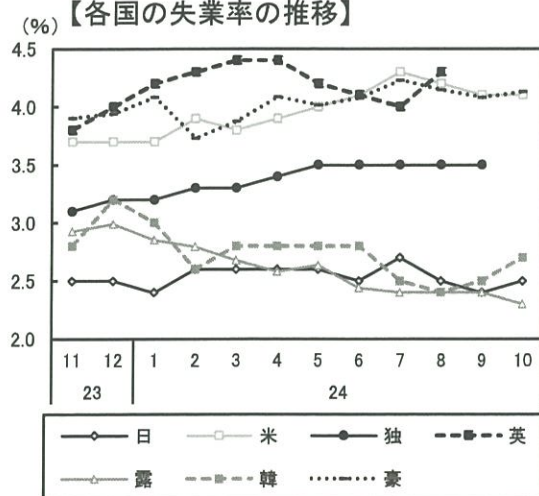
各国・地域の失業率(%)

	日	米	独	仏	ユーロ圏	EU	英	露	韓	豪	伯
年											
2019年	2.4	3.7	3.0	8.4	7.6	6.8	3.9	4.6	3.8	5.2	12.1
2020年	2.8	8.1	3.7	8.0	8.0	7.2	4.7	5.8	3.9	6.4	13.5
2021年	2.8	5.4	3.7	7.9	7.8	7.1	4.6	4.8	3.7	5.1	13.5
2022年	2.6	3.7	3.2	7.3	6.8	6.2	3.9	4.0	2.9	3.7	9.5
2023年	2.6	3.6	3.1	7.3	6.6	6.1	4.0	3.2	2.7	3.7	8.0
月											
2023年11月	2.5	3.7	3.1	7.5	6.5	6.1	3.8	2.9	2.8	3.9	7.5
12月	2.5	3.7	3.2	7.5	6.5	6.1	4.0	3.0	3.2	3.9	7.4
2024年1月	2.4	3.7	3.2	7.5	6.5	6.1	4.2	2.9	3.0	4.1	7.6
2月	2.6	3.9	3.3	7.5	6.5	6.1	4.3	2.8	2.6	3.7	7.8
3月	2.6	3.8	3.3	7.4	6.5	6.0	4.4	2.7	2.8	3.9	7.9
4月	2.6	3.9	3.4	7.4	6.4	6.0	4.4	2.6	2.8	4.1	7.5
5月	2.6	4.0	3.5	7.5	6.5	6.0	4.2	2.6	2.8	4.0	7.1
6月	2.5	4.1	3.5	7.5	6.4	6.0	4.1	2.4	2.8	4.1	6.9
7月	2.7	4.3	3.5	7.5	6.4	6.0	4.0	2.4	2.5	4.2	6.8
8月	2.5	4.2	3.5	7.5	6.3	5.9	4.3	2.4	2.4	4.1	6.6
9月	2.4	4.1	3.5	7.6	6.3	5.9	-	2.4	2.5	4.1	6.4
10月	2.5	4.1	-	-	-	-	-	2.3	2.7	4.1	-

(備考) 1. CEIC、Eurostat、英国統計局により作成。

2. 表中の数字は季節調整値。ただし、ロシアとブラジルは原数値。

【各国の失業率の推移】



2.3 消費者物価上昇率

各国・地域の消費者物価上昇率(総合)(%)

	日	米	独	仏	ユーロ圏	EU	英	露	中	韓	印	伯
年												
2019年	0.5	1.8	1.4	1.3	1.2	1.4	1.8	4.5	2.9	0.4	3.7	3.7
2020年	▲ 0.0	1.2	0.4	0.5	0.3	0.7	0.9	3.4	2.5	0.5	6.6	3.2
2021年	▲ 0.3	4.7	3.2	2.1	2.6	2.9	2.6	6.7	0.9	2.5	5.1	8.3
2022年	2.5	8.0	8.7	5.9	8.4	9.2	9.1	13.8	2.0	5.1	6.7	9.3
2023年	3.3	4.1	6.0	5.7	5.5	6.4	7.4	5.9	0.2	3.6	5.7	4.6
月												
2023年11月	2.8	3.1	2.3	3.9	2.4	3.1	3.9	7.5	▲ 0.5	3.3	5.6	4.7
12月	2.6	3.4	3.8	4.1	2.9	3.4	4.0	7.4	▲ 0.3	3.2	5.7	4.6
2024年1月	2.2	3.1	3.1	3.4	2.8	3.1	4.0	7.4	▲ 0.8	2.8	5.1	4.5
2月	2.8	3.2	2.7	3.2	2.6	2.8	3.4	7.7	0.7	3.1	5.1	4.5
3月	2.7	3.5	2.3	2.4	2.4	2.6	3.2	7.7	0.1	3.1	4.9	3.9
4月	2.5	3.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.3	7.8	0.3	2.9	4.8	3.7
5月	2.8	3.3	2.8	2.6	2.6	2.7	2.0	8.3	0.3	2.7	4.8	3.9
6月	2.8	3.0	2.5	2.5	2.5	2.6	2.0	8.6	0.2	2.4	5.1	4.2
7月	2.8	2.9	2.6	2.7	2.6	2.8	2.2	9.1	0.5	2.6	3.6	4.5
8月	3.0	2.5	2.0	2.2	2.2	2.4	2.2	9.0	0.6	2.0	3.7	4.2
9月	2.5	2.4	1.8	1.4	1.7	2.1	1.7	8.6	0.4	1.6	5.5	4.4
10月	2.3	2.6	2.4	1.6	2.0	2.3	2.3	-	0.3	1.3	6.2	4.8

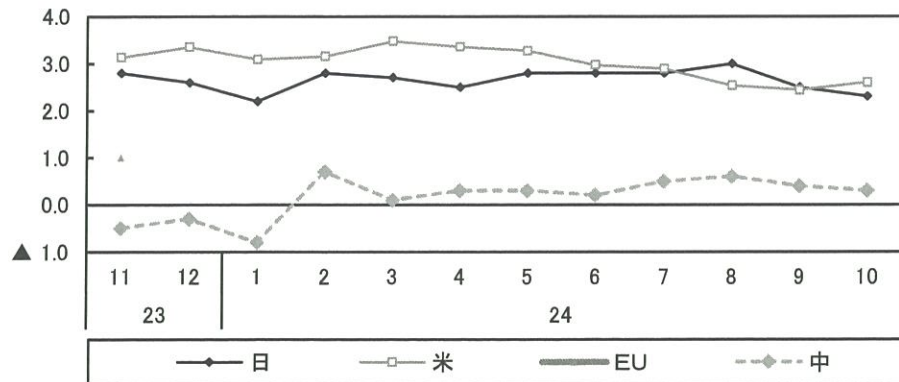
(備考) 1. CEICにより作成。

2. 表中の数字は、消費者物価指数(総合)の上昇率。

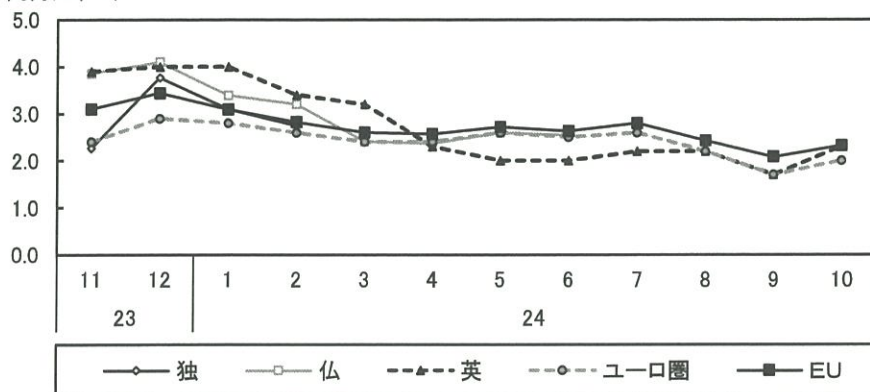
3. 月別の物価上昇率は前年同月比。

【消費者物価上昇率(総合)の推移】 (横軸は年月を表す)

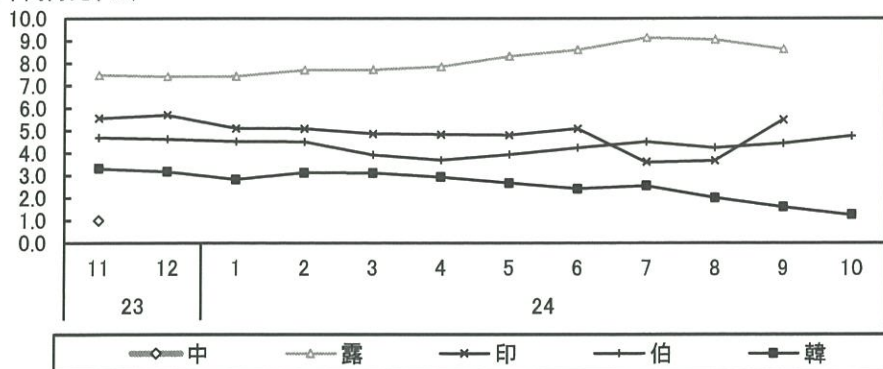
(前年同月比、%)



(前年同月比、%)



(前年同月比、%)



3. 主要国の財政・金融指標

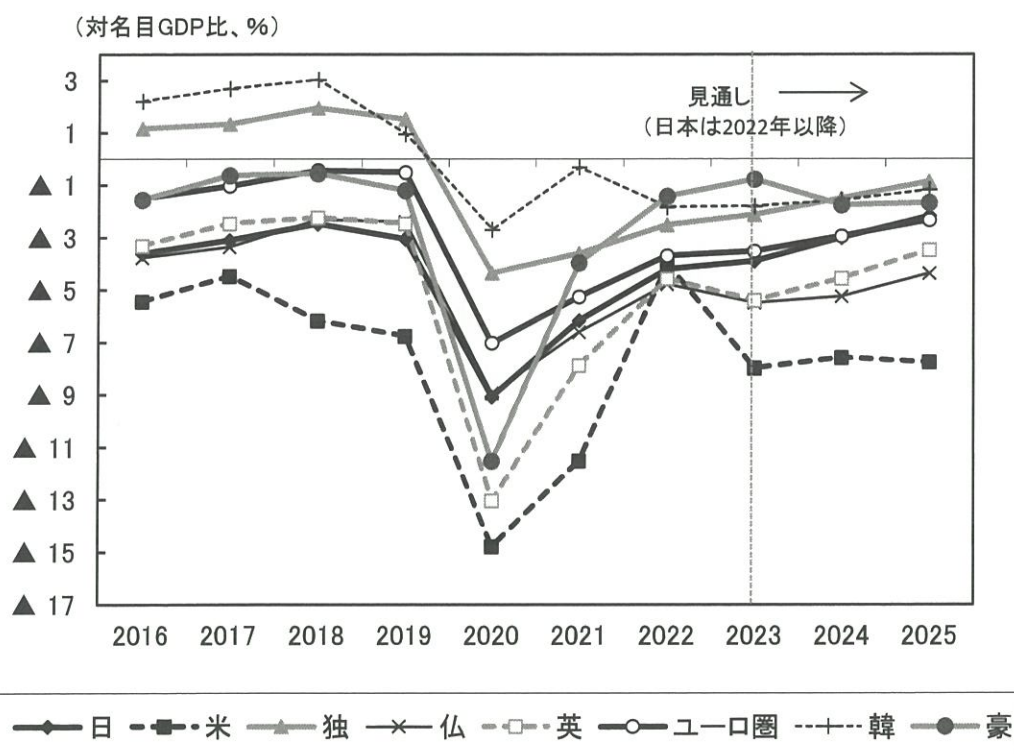
3.1 財政収支

各国・地域の財政収支対名目GDP比(%)

	日	米	独	仏	英	ユーロ圏	韓	豪
2016	▲ 3.6	▲ 5.4	1.2	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 1.5	2.2	▲ 1.6
2017	▲ 3.1	▲ 4.5	1.3	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.0	2.7	▲ 0.6
2018	▲ 2.5	▲ 6.2	1.9	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 0.4	3.0	▲ 0.6
2019	▲ 3.0	▲ 6.8	1.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 0.5	1.0	▲ 1.2
2020	▲ 9.1	▲ 14.8	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 13.0	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 11.5
2021	▲ 6.2	▲ 11.5	▲ 3.6	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 5.3	▲ 0.3	▲ 4.0
2022	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 1.4
2023	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.8
2024	▲ 3.0	▲ 7.6	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.8
2025	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 0.9	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.7

- (備考) 1. OECD“Economic Outlook May 2024”により作成。
 2. 表中の数字は、一般政府の財政収支。
 3. 網掛け箇所は、OECDの見通し値。

【各国・地域の財政収支対名目GDP比の推移】



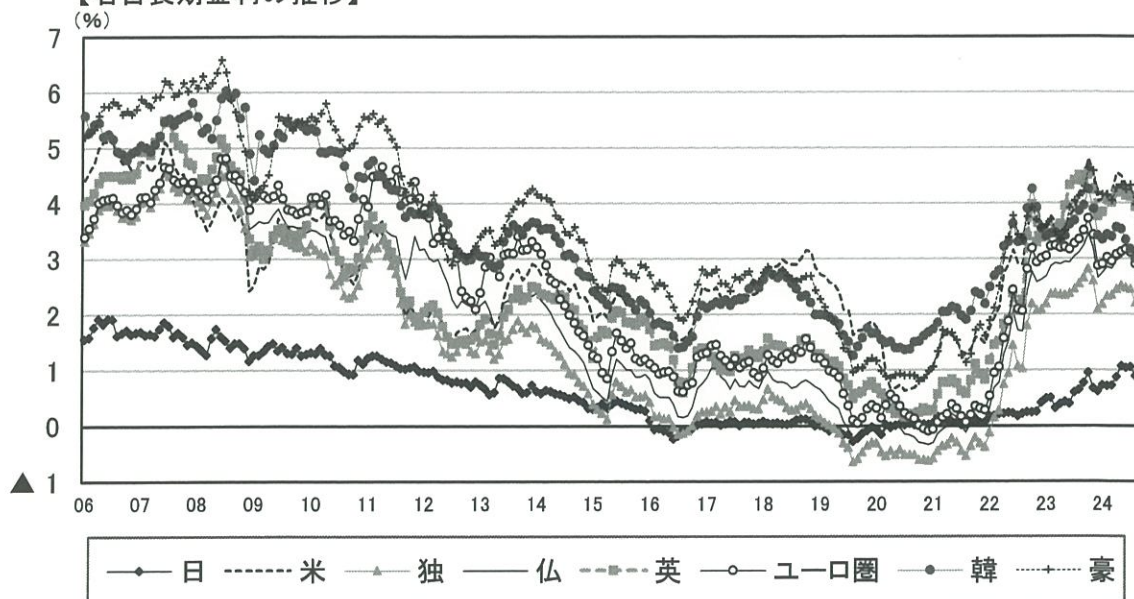
3.2 長期金利

各国・地域の名目長期金利(%)

	日	米	独	仏	英	ユーロ圏	韓	豪
年								
2019年	▲ 0.11	2.14	▲ 0.25	0.13	0.94	0.58	1.70	1.50
2020年	▲ 0.01	0.89	▲ 0.51	▲ 0.15	0.37	0.21	1.50	0.92
2021年	0.07	1.44	▲ 0.37	0.01	0.79	0.20	2.06	1.48
2022年	0.23	2.95	1.14	1.70	2.45	2.04	3.36	3.20
2023年	0.56	3.96	2.43	2.99	4.06	3.27	3.64	3.94
月								
2023年11月	0.67	4.50	2.60	3.19	4.24	3.42	3.89	4.58
12月	0.62	4.02	2.10	2.65	3.76	2.87	3.41	4.19
2024年1月	0.73	4.06	2.18	2.74	3.83	2.90	3.35	4.15
2月	0.71	4.21	2.33	2.85	4.06	3.02	3.43	4.14
3月	0.73	4.21	2.35	2.82	4.01	2.95	3.39	4.05
4月	0.87	4.54	2.45	2.97	4.19	3.07	3.56	4.27
5月	1.07	4.48	2.52	3.03	4.22	3.12	3.53	4.33
6月	1.04	4.31	2.48	3.15	4.14	3.17	3.34	4.24
7月	1.06	4.25	2.46	3.14	4.12	3.11	3.17	4.33
8月	0.89	3.87	2.21	2.94	3.93	2.91	3.00	3.98
9月	0.85	3.72	2.17	2.90	3.89	2.83	3.00	3.92
10月	0.94	4.10	2.23	2.99	4.18	2.87	3.06	4.27

(備考) CEICにより作成。

【名目長期金利の推移】



4. 各国の国際収支指標

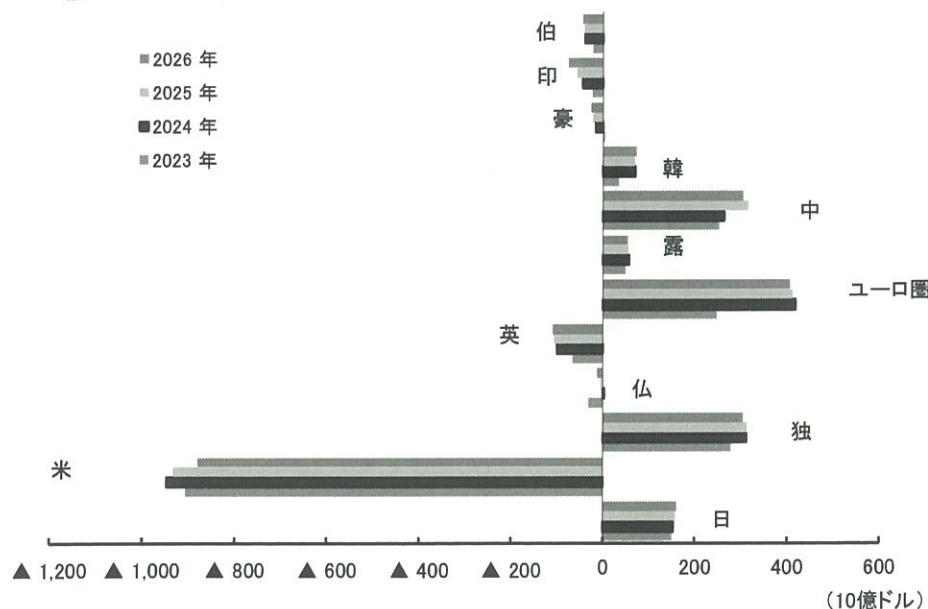
4.1 経常収支

各国・地域の経常収支(上段:金額(10億ドル)、下段:対GDP比(%))

	日	米	独	仏	英	ユーロ圏	露	中	韓	豪	印	伯
2015年	136.4 3.1	▲ 408.5 ▲ 2.2	288.3 8.4	▲ 7.9 ▲ 0.3	▲ 144.9 ▲ 4.9	309.3 2.6	67.8 5.0	293.0 2.6	105.1 6.8	▲ 57.0 ▲ 4.6	▲ 22.1 ▲ 1.1	▲ 63.4 ▲ 3.5
2016年	197.8 4.0	▲ 396.2 ▲ 2.1	299.0 8.5	▲ 13.0 ▲ 0.5	▲ 147.0 ▲ 5.4	360.2 3.0	24.5 1.9	191.3 1.7	97.9 6.2	▲ 41.5 ▲ 3.3	▲ 14.4 ▲ 0.6	▲ 30.5 ▲ 1.7
2017年	203.5 4.1	▲ 367.6 ▲ 1.9	289.1 7.7	▲ 14.2 ▲ 0.5	▲ 93.7 ▲ 3.5	400.3 3.1	32.2 2.0	188.7 1.5	75.2 4.4	▲ 35.5 ▲ 2.6	▲ 48.7 ▲ 1.8	▲ 25.3 ▲ 1.2
2018年	177.8 3.5	▲ 439.8 ▲ 2.1	316.2 7.8	▲ 19.4 ▲ 0.7	▲ 112.9 ▲ 3.9	389.1 2.8	115.7 7.0	24.1 0.2	77.5 4.2	▲ 31.7 ▲ 2.2	▲ 57.2 ▲ 2.1	▲ 53.8 ▲ 2.8
2019年	176.3 3.4	▲ 441.8 ▲ 2.1	317.8 8.0	16.3 0.6	▲ 76.7 ▲ 2.7	321.5 2.4	65.7 3.9	102.9 0.7	59.7 3.4	4.8 0.3	▲ 24.6 ▲ 0.9	▲ 65.0 ▲ 3.5
2020年	149.9 3.0	▲ 601.2 ▲ 2.8	253.9 6.5	▲ 54.3 ▲ 2.1	▲ 79.2 ▲ 2.9	219.5 1.7	35.4 2.4	248.8 1.7	75.9 4.4	29.7 2.2	24.0 0.9	▲ 24.9 ▲ 1.7
2021年	196.2 3.9	▲ 868.0 ▲ 3.7	311.8 7.2	8.2 0.3	▲ 13.7 ▲ 0.4	367.7 2.5	125.0 6.8	352.9 2.0	85.2 4.4	47.9 2.9	▲ 38.7 ▲ 1.2	▲ 40.4 ▲ 2.4
2022年	90.0 2.1	##### ▲ 3.9	173.5 4.2	▲ 32.8 ▲ 1.2	▲ 65.7 ▲ 2.1	▲ 45.0 ▲ 0.3	237.7 10.5	443.4 2.5	25.8 1.4	15.0 0.9	▲ 67.0 ▲ 2.0	▲ 40.9 ▲ 2.1
2023年	150.0 3.6	▲ 905.4 ▲ 3.3	278.7 6.2	▲ 30.4 ▲ 1.0	▲ 66.3 ▲ 2.0	248.5 1.6	50.1 2.5	253.0 1.4	35.5 1.9	4.4 0.3	▲ 23.2 ▲ 0.7	▲ 21.7 ▲ 1.0
2024年	154.0 3.8	▲ 948.6 ▲ 3.3	311.7 6.6	2.9 0.1	▲ 100.0 ▲ 2.8	418.8 2.6	58.0 2.7	263.7 1.4	72.0 3.9	▲ 15.8 ▲ 0.9	▲ 44.6 ▲ 1.1	▲ 38.2 ▲ 1.7
2025年	158.7 3.6	▲ 933.9 ▲ 3.1	313.4 6.4	▲ 3.9 ▲ 0.1	▲ 105.5 ▲ 2.8	413.6 2.4	56.6 2.6	317.0 1.6	70.1 3.6	▲ 21.4 ▲ 1.1	▲ 56.0 ▲ 1.3	▲ 40.9 ▲ 1.8
2026年	160.8 3.5	▲ 880.4 ▲ 2.8	306.1 6.0	▲ 12.0 ▲ 0.4	▲ 108.4 ▲ 2.8	408.6 2.3	55.2 2.5	305.4 1.5	74.4 3.7	▲ 25.6 ▲ 1.3	▲ 75.5 ▲ 1.6	▲ 44.4 ▲ 1.8

(備考) 1. IMF“World Economic Outlook Database, October 2024”により作成。
2. 網掛け箇所は、IMFの見通し値。

【経常収支の各国比較】



(注) プラスは経常黒字、マイナスは赤字。

4.2 貿易額

各国・地域の貿易額変化率(%)

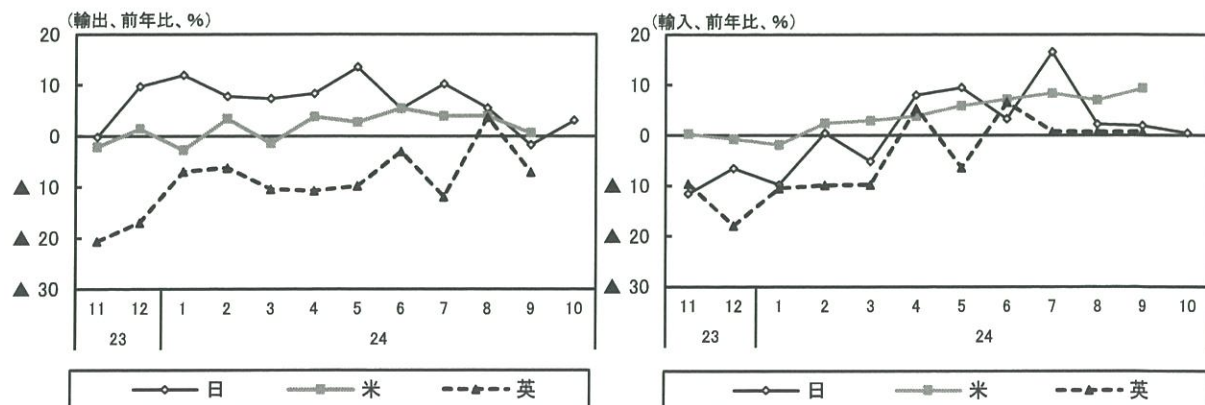
	日		米		独		仏		EU		英		露		中		韓		印		伯	
年	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2019年	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 1.5	▲ 1.7	0.7	1.4	3.4	2.1	3.6	1.6	4.0	3.6	▲ 5.6	2.5	0.5	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 6.0	2.8	▲ 2.8	▲ 4.6	0.3
2020年	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 20.6	▲ 5.2	3.6	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 7.1	▲ 10.5	▲ 19.5	▲ 5.4	▲ 14.6
2021年	21.5	24.8	23.3	21.5	13.8	16.5	15.8	19.0	12.9	23.8	5.9	11.9	46.0	26.7	29.6	30.0	25.7	31.5	43.2	54.0	34.2	38.2
2022年	18.2	39.6	18.4	14.8	15.8	26.0	19.1	29.3	17.9	41.6	30.7	29.6	▲ 61.5	▲ 66.5	5.6	0.7	6.1	18.9	21.6	33.6	19.0	24.2
2023年	2.7	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 9.9	2.1	▲ 6.9	▲ 0.5	▲ 16.1	▲ 9.4	▲ 9.3	124.4	190.3	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 12.1	0.1	▲ 1.7	1.7	▲ 11.7
月																						
2023年11月	▲ 0.2	▲ 11.6	▲ 2.2	0.2	▲ 3.9	▲ 12.2	1.0	▲ 11.9	▲ 4.9	▲ 19.6	▲ 20.7	▲ 9.7	▲ 22.6	▲ 3.5	0.7	▲ 0.6	7.3	▲ 11.6	▲ 1.5	▲ 1.6	0.8	▲ 11.0
12月	9.7	▲ 6.6	1.4	▲ 0.7	▲ 9.9	▲ 15.6	▲ 8.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 27.9	▲ 4.5	2.1	0.3	5.0	▲ 10.9	1.8	▲ 5.7	9.3	▲ 10.8
2024年1月	11.9	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 1.9	2.4	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 12.6	1.0	▲ 18.9	▲ 7.0	▲ 10.5	▲ 14.2	▲ 10.6	7.8	15.5	18.2	▲ 7.8	5.8	3.5	17.1	▲ 0.0
2月	7.8	0.4	3.4	2.4	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	▲ 5.3	0.9	▲ 8.8	▲ 6.3	▲ 9.9	▲ 2.3	2.9	5.2	▲ 8.0	4.2	▲ 13.0	12.3	14.2	15.5	3.1
3月	7.3	▲ 5.1	▲ 1.4	2.9	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 8.8	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 9.8	7.8	▲ 19.6	▲ 7.9	▲ 2.0	3.0	▲ 12.2	0.2	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 7.2
4月	8.3	8.0	3.8	3.8	13.7	6.7	7.9	2.8	15.2	1.0	▲ 10.7	5.3	6.1	▲ 6.6	1.1	8.3	13.6	5.4	3.7	13.3	11.9	14.4
5月	13.5	9.4	2.7	5.8	▲ 2.0	▲ 9.4	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 0.7	▲ 5.7	▲ 9.8	▲ 6.5	▲ 1.6	▲ 6.2	7.4	2.0	11.4	▲ 2.0	14.7	9.4	▲ 7.6	0.9
6月	5.4	3.3	5.4	7.1	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 3.0	6.5	0.5	▲ 6.3	8.5	▲ 2.4	5.6	▲ 7.5	4.0	7.5	▲ 2.9	14.7
7月	10.2	16.5	3.9	8.3	6.6	5.6	6.0	▲ 0.1	10.2	4.8	▲ 12.0	0.7	8.4	▲ 6.2	7.0	7.0	13.5	10.5	▲ 0.2	9.3	9.1	15.7
8月	5.5	2.2	3.9	7.0	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 1.9	▲ 0.8	3.7	0.6	▲ 0.9	2.7	8.7	0.4	10.9	6.0	▲ 8.4	4.7	▲ 7.6	12.9
9月	▲ 1.7	1.9	0.6	9.3	▲ 0.3	1.3	▲ 4.5	▲ 3.9	0.8	▲ 0.3	▲ 7.1	0.7	▲ 0.4	7.6	2.4	0.3	7.1	2.2	1.4	2.4	▲ 1.0	19.8
10月	3.1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.7	▲ 2.3	4.6	1.7	18.4	4.9	▲ 0.7	22.5

(備考) 1. CEICにより作成

2. 表の数値は前年(同月)比。

3. EUについては、域内の貿易は除く。

【貿易額の変化率の推移】(横軸は年月を表す)



3.3 政策金利

各国の政策金利(%)

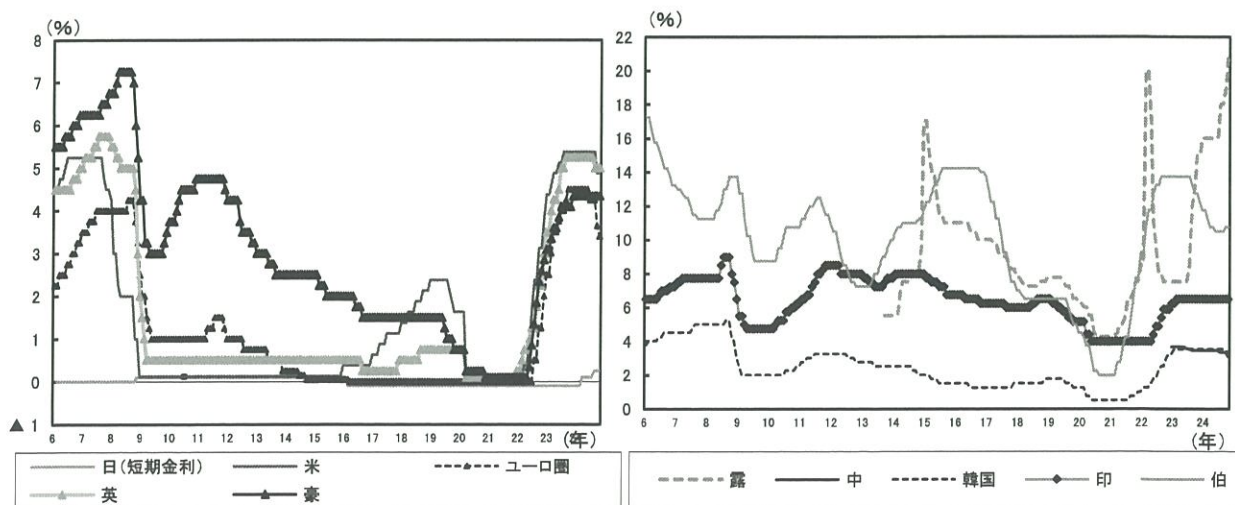
	日	米	ユーロ圏	英	露	中	韓	豪	印	伯
	短期金利									
2022年12月	▲ 0.1	4.25～4.50	2.50	3.50	7.50	3.65	3.25	3.10	6.25	13.75
2023年1月	▲ 0.1	4.25～4.50	2.50	3.50	7.50	3.65	3.50	3.10	6.25	13.75
2月	▲ 0.1	4.50～4.75	3.00	4.00	7.50	3.65	3.50	3.35	6.50	13.75
3月	▲ 0.1	4.75～5.00	3.50	4.25	7.50	3.65	3.50	3.60	6.50	13.75
4月	▲ 0.1	4.75～5.00	3.50	4.25	7.50	3.65	3.50	3.60	6.50	13.75
5月	▲ 0.1	5.00～5.25	3.75	4.50	7.50	3.65	3.50	3.85	6.50	13.75
6月	▲ 0.1	5.00～5.25	4.00	5.00	7.50	3.55	3.50	4.10	6.50	13.75
7月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.00	5.00	8.50	3.55	3.50	4.10	6.50	13.75
8月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.25	5.25	12.00	3.45	3.50	4.10	6.50	13.25
9月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	13.00	3.45	3.50	4.10	6.50	12.75
10月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	15.00	3.45	3.50	4.10	6.50	12.75
11月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	15.00	3.45	3.50	4.35	6.50	12.25
12月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	11.75
2024年1月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	11.75
2月	▲ 0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	11.25
3月	0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	10.75
4月	0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	10.75
5月	0.1	5.25～5.50	4.50	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	10.50
6月	0.1	5.25～5.50	4.25	5.25	16.00	3.45	3.50	4.35	6.50	10.50
7月	0.1	5.25～5.50	4.25	5.25	18.00	3.35	3.50	4.35	6.50	10.50
8月	0.25	5.25～5.50	4.25	5.00	18.00	3.35	3.50	4.35	6.50	10.50
9月	0.25	4.75～5.00	3.65	5.00	19.00	3.35	3.50	4.35	6.50	10.75
10月	0.25	4.75～5.00	3.40	5.00	21.00	3.10	3.25	4.35	6.50	10.75

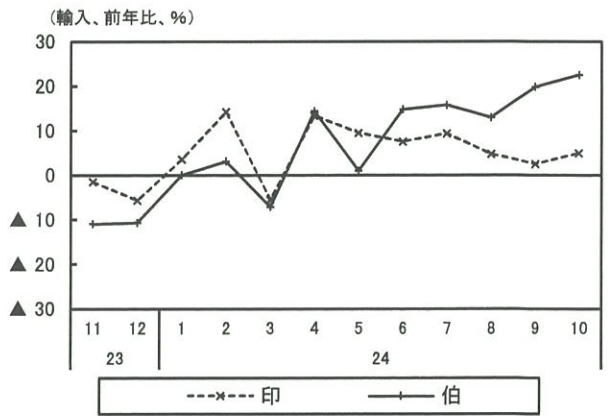
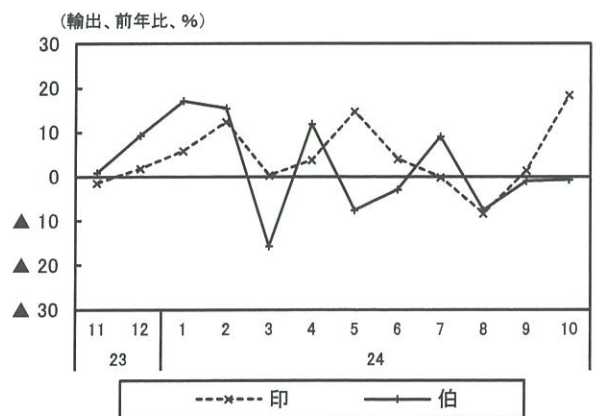
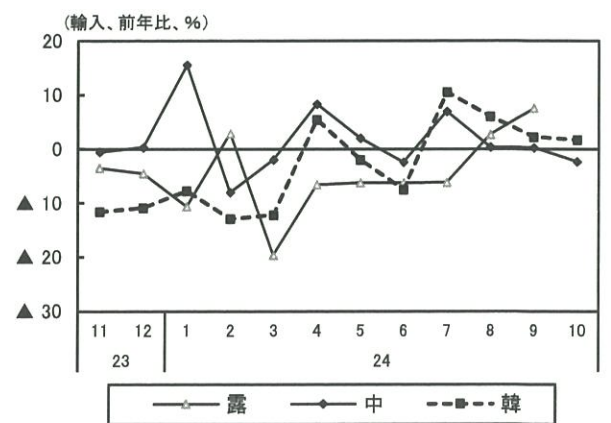
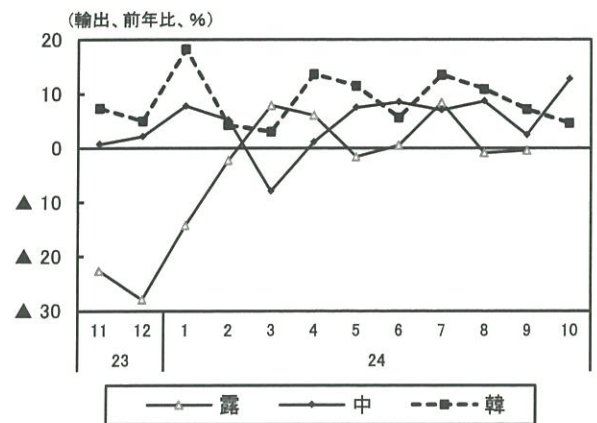
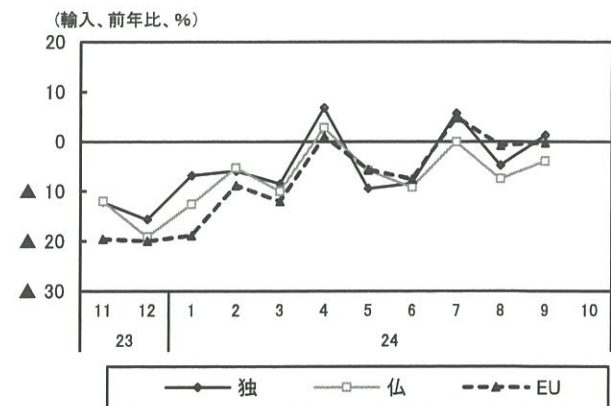
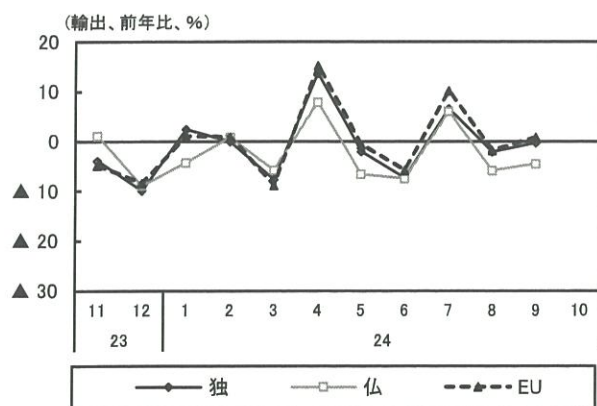
(備考) 1. CEICにより作成。

2. 各期末のレート(%)

3. 韓はベースレート(基準金利)、米はFFレート誘導目標値、英はバンク・レート、印はレポ・レート、ユーロ圏は欧州中央銀行の主要リファイナンス・オペ金利、中はローンプライムレートの1年物、露は2013年8月以降のキーレート。豪はオフィシャル・キャッシュレート誘導目標値、伯はSelicレート。

4. 日本銀行は2024年3月、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組み及びマイナス金利政策の解除を決定。無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するよう促し、日本銀行当座預金(所要準備額相当部分を除く)に0.1%の付利金利を適用するとした。





4.3 外貨準備高

各国・地域の外貨準備高(億ドル)

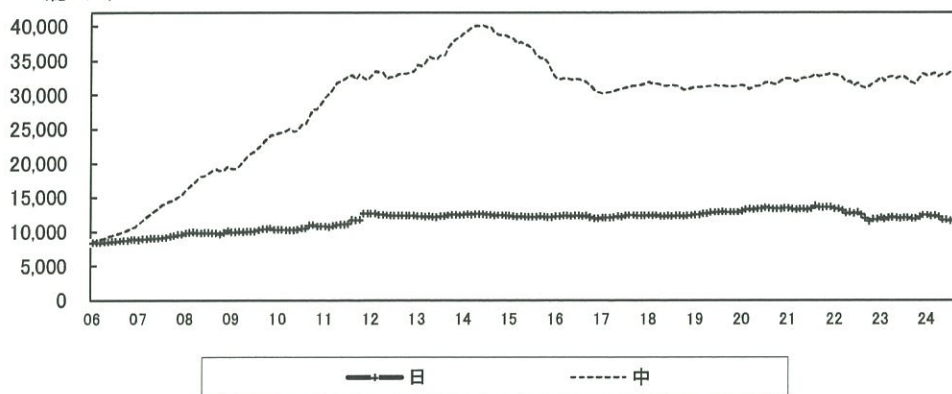
年	日	米	ユーロ圏	英	露	中	韓	豪	印	伯
2019年末	12,849.7	1,184.4	3,865.7	1,583.8	4,439.7	31,274.9	4,037.0	556.0	4,323.8	3,535.9
2020年末	13,442.8	1,338.5	4,228.9	1,611.9	4,570.2	32,387.8	4,371.1	391.5	5,490.9	3,515.2
2021年末	13,562.4	2,402.0	5,657.7	1,760.2	4,975.5	33,139.2	4,571.7	537.9	5,943.6	3,546.2
2022年末	11,782.8	2,327.2	5,571.9	1,583.3	4,457.8	31,896.9	4,172.8	533.9	5,214.2	3,171.2
2023年末	12,385.4	2,341.1	5,525.3	1,573.4	4,425.4	33,013.2	4,140.0	566.1	5,745.1	3,464.2
月										
2023年11月	12,143.4	2,323.5	5,452.4	1,545.6	4,403.8	32,347.3	4,109.6	536.5	5,565.4	3,399.1
12月	12,385.4	2,341.1	5,525.3	1,573.4	4,425.4	33,013.2	4,140.0	566.1	5,745.1	3,464.2
2024年1月	12,359.5	2,329.6	5,488.3	1,538.1	4,336.4	32,825.0	4,096.3	505.7	5,720.0	3,465.1
2月	12,257.8	2,326.5	5,481.5	1,528.2	4,300.2	32,890.6	4,096.3	506.8	5,771.3	3,441.7
3月	12,303.8	2,327.6	5,467.9	1,536.8	4,241.5	33,087.1	4,131.4	496.4	5,937.4	3,457.8
4月	12,162.3	2,305.6	5,427.9	1,479.8	4,217.3	32,636.7	4,071.5	491.1	5,843.1	3,420.3
5月	11,677.0	2,320.1	5,483.4	1,517.6	4,230.6	32,953.2	4,067.3	508.7	5,950.2	3,458.5
6月	11,681.0	2,310.8	5,484.1	1,494.7	4,187.8	32,852.7	4,061.1	529.0	5,954.7	3,481.2
7月	11,530.8	2,341.8	5,513.1	1,528.7	-	33,198.7	4,074.4	520.6	6,121.3	3,531.8
8月	11,673.9	2,380.5	5,553.1	1,553.3	-	33,529.2	4,097.7	561.5	6,204.9	3,587.8
9月	11,833.6	2,395.8	5,613.8	1,545.2	-	33,813.8	4,138.5	555.3	6,400.5	3,610.4
10月	-	-	5,498.0	1,509.9	-	-	-	543.0	-	3,546.7

(備考) 1. CEICにより作成。

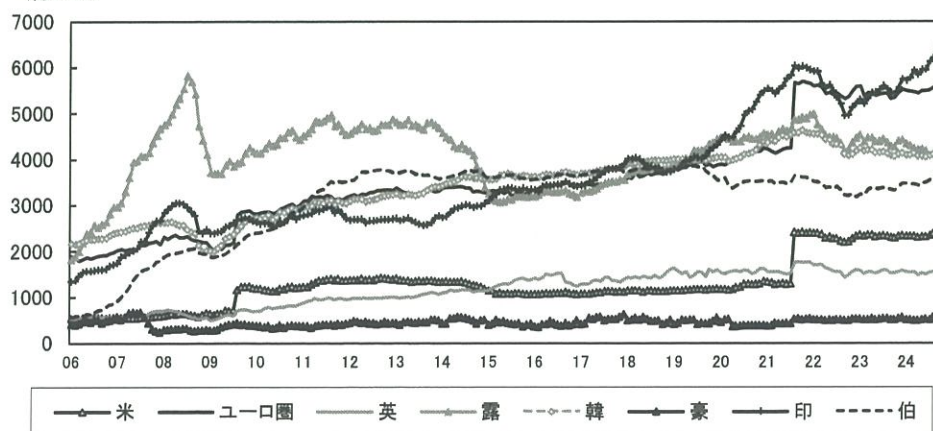
2. 表中の外貨準備高は金は含まない。

【外貨準備残高の推移】

(億ドル)



(億ドル)



5. 為替・株

5.1 為替相場

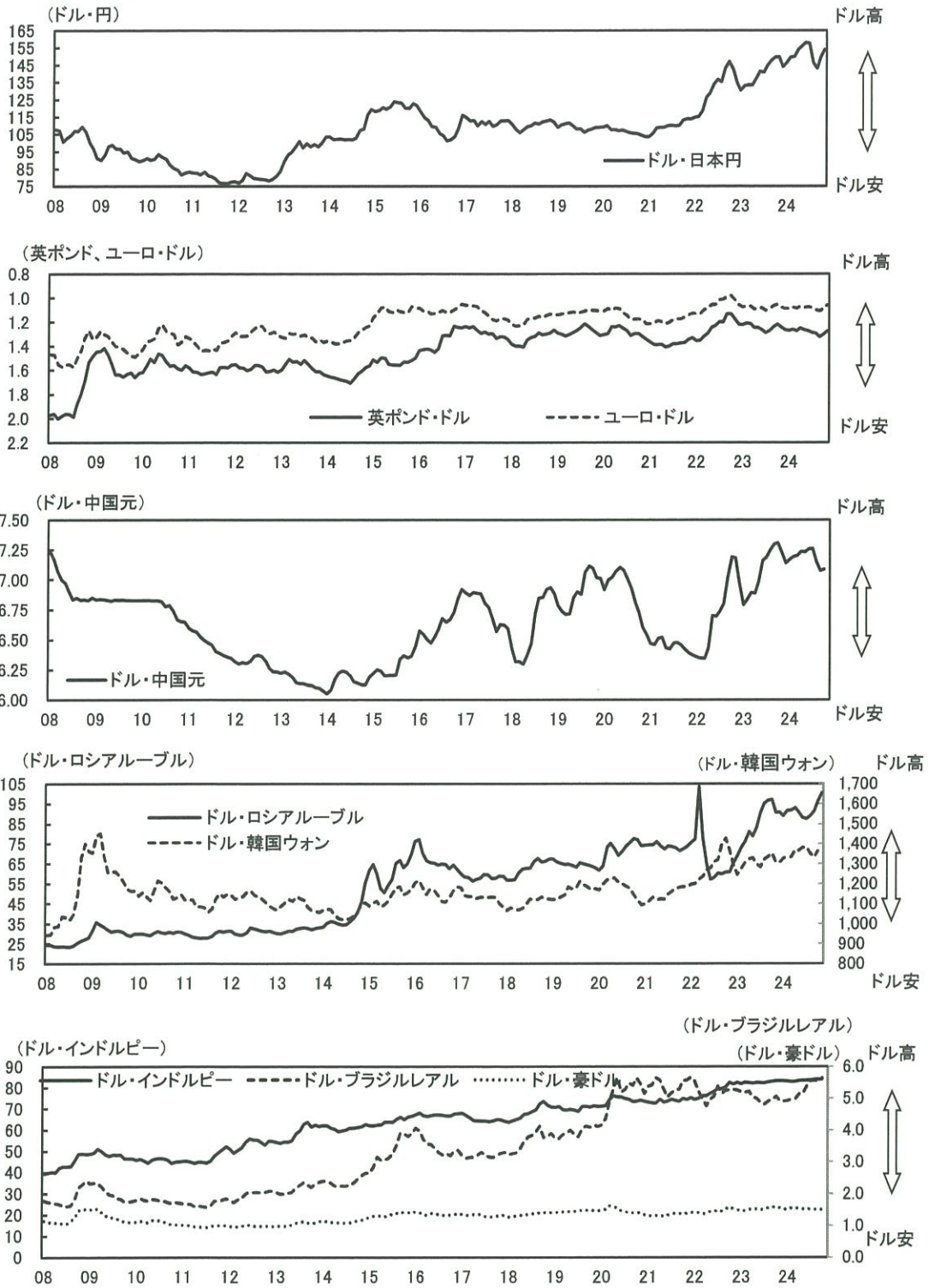
対米ドル為替レート(期中平均)

	日本 円	英 ポンド ²	ユーロ ²	ロシア ルーブル	中国 人民元	韓国 ウォン	豪 ドル	ブラジル レアル	印 ルピー
年									
2019年	109.03	1.28	1.12	64.74	6.91	1,164.99	1.44	3.94	70.40
2020年	106.76	1.28	1.14	72.10	6.90	1,179.60	1.45	5.16	74.11
2021年	109.77	1.38	1.18	73.65	6.45	1,144.54	1.33	5.40	73.93
2022年	131.46	1.24	1.05	68.48	6.73	1,291.88	1.44	5.17	78.58
2023年	140.49	1.24	1.08	85.16	7.08	1,306.14	1.51	4.99	82.57
月									
2023年11月	149.68	1.24	1.08	90.57	7.22	1,308.15	1.54	4.90	83.27
12月	143.98	1.26	1.09	90.76	7.14	1,304.39	1.49	4.90	83.25
2024年1月	146.29	1.27	1.09	88.98	7.17	1,325.91	1.51	4.92	83.11
2月	149.62	1.26	1.08	91.61	7.19	1,331.33	1.53	4.96	82.95
3月	149.82	1.27	1.09	91.69	7.20	1,331.68	1.52	4.98	83.02
4月	153.89	1.25	1.07	92.89	7.24	1,367.86	1.54	5.13	83.40
5月	155.87	1.26	1.08	90.87	7.23	1,364.72	1.51	5.14	83.39
6月	157.86	1.27	1.08	88.05	7.25	1,379.05	1.51	5.39	83.46
7月	157.52	1.29	1.08	87.40	7.26	1,382.05	1.50	5.54	83.59
8月	146.26	1.29	1.10	88.97	7.15	1,351.44	1.50	5.55	83.89
9月	142.95	1.32	1.11	91.30	7.08	1,330.70	1.48	5.54	83.79
10月	149.89	1.30	1.09	96.11	7.09	1,362.37	1.49	5.63	84.01
11月	153.79	1.28	1.06	100.37	-	-	-	-	-

(備考) 1. CEICにより作成。

2. 英ポンド、ユーロの表示は、それぞれ1英ポンド、1ユーロ当たりの米ドル。

【為替相場: グラフ】



5.2 株価

(期中平均値)

	日本 日経平均	米 ダウ平均	ユーロ圏 Euro- stxxx	英 FT100	独 DAX	中国 上海A株	香港 ハンセン	韓国 総合	シンガ ポール ST
年	(円)	(ドル)	(指数)	(指数)	(指数)	(指数)	(指数)	(指数)	(指数)
2019年	21,697.23	26,379.55	3,434.88	7,276.74	12,108.67	3,058.15	27,576.35	2,106.05	3,220.12
2020年	22,705.02	26,890.67	3,274.27	6,278.73	12,339.95	3,278.81	25,302.09	2,220.07	2,711.04
2021年	28,836.54	34,055.29	4,023.62	7,002.47	15,209.81	3,710.01	27,092.89	3,111.31	3,109.75
2022年	27,257.79	32,897.35	3,756.97	7,357.40	13,874.75	3,380.38	20,346.06	2,522.25	3,235.93
2023年	30,716.56	34,121.54	4,271.64	7,615.21	15,670.83	3,329.18	19,036.27	2,498.85	3,219.27
月									
2023年11月	32,960.35	34,704.50	4,275.04	7,442.44	15,631.79	3,193.39	17,533.53	2,458.95	3,112.52
12月	33,118.00	36,947.93	4,508.59	7,606.24	16,681.73	3,098.29	16,545.90	2,553.64	3,120.81
2024年1月	35,451.78	37,763.95	4,505.78	7,598.37	16,704.55	3,011.86	15,971.78	2,518.59	3,170.58
2月	37,785.25	38,720.52	4,758.89	7,638.82	17,137.25	3,035.30	16,182.42	2,630.42	3,170.19
3月	39,844.28	39,105.52	4,989.65	7,770.26	18,000.54	3,192.04	16,600.68	2,699.59	3,172.53
4月	38,750.52	38,401.22	4,981.41	7,978.29	18,045.73	3,205.06	16,879.81	2,674.25	3,230.35
5月	38,557.95	39,129.39	5,027.17	8,330.91	18,577.89	3,282.77	18,792.40	2,710.45	3,306.28
6月	38,858.85	38,903.73	4,951.97	8,216.10	18,317.67	3,163.12	18,134.52	2,748.16	3,321.07
7月	40,102.93	40,086.03	4,913.89	8,205.65	18,414.58	3,089.57	17,587.64	2,809.19	3,443.05
8月	36,873.31	40,310.81	4,788.51	8,253.97	18,165.50	3,002.76	17,330.02	2,647.99	3,338.00
9月	37,307.44	41,490.88	4,876.99	8,266.40	18,761.79	2,962.17	18,200.82	2,593.62	3,550.34
10月	38,843.80	42,494.20	4,948.44	8,267.43	19,334.97	3,434.32	21,005.42	2,596.11	3,591.42
11月	38,645.63	43,716.93	4,795.11	8,158.48	19,236.88	3,516.36	19,741.90	2,504.19	3,712.83

(備考) CEICにより作成。

【株価の推移】

